

令和 2 年 度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

中央区健全化判断比率等審査意見書

令和 3 年 9 月

中央区監査委員

目 次

令和2年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	決算計数等の状況	1
2	財政収支等の状況	2
第5	総 括 意 見	5
1	財政運営の状況	5
2	歳 入 の 状 況	5
3	歳 出 の 状 況	6
4	ま と め	7
第6	決 算 の 概 要	9
1	一 般 会 計	9
(1)	概 況	9
ア	決 算 規 模	9
イ	決算収支の状況	10
ウ	月別収支の状況	10
(2)	歳 入	12
ア	規模及び構成	12
イ	款別決算状況	17
(3)	歳 出	31
ア	規模及び構成	31
イ	予 備 費 充 用	34
ウ	予 算 流 用	34
エ	翌年度への繰越し	34
オ	款別決算状況	35
2	国民健康保険事業会計	50
(1)	概 況	50
(2)	歳 入	52
(3)	歳 出	55

3 介護保険事業会計	5 8
(1) 概 況	5 8
(2) 歳 入	6 0
(3) 歳 出	6 3
4 後期高齢者医療会計	6 6
(1) 概 況	6 6
(2) 歳 入	6 8
(3) 歳 出	7 0
5 財 産	7 2

令和2年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	7 5
第2 審査の期間	7 5
第3 審査の方法	7 5
第4 審査の結果	7 5

令和2年度中央区健全化判断比率等審査意見書

第1 審査の対象	7 7
第2 審査の期間	7 7
第3 審査の方法	7 7
第4 審査の結果	7 7

(注) 決算審査意見書等の値は、次により表記しました。

- 文中及び各表中の金額は、円単位の値をそれぞれ千円単位に四捨五入して表記しています。また、差引や合計、率など計算を必要とする場合は、円単位の値で計算を行い、算出結果を金額の場合は千円単位に四捨五入、率の場合は小数点以下第一位に四捨五入して表記しています。したがって、「合計の額」は、その内訳となる「千円単位のそれぞれの値の合計額」と一致しない場合があります、構成比では、「合計の率」がその内訳となる「それぞれの率の合計値」と一致しない場合があります。
- 表中の収入済額には、還付未済額が含まれます。
- 文中、収入未済額が生じた主な歳入事業名に続く()内の金額の後の率は、当該事業の調定額に占める収入未済額の割合です。
- 文中、不用額が生じた主な歳出事業名に続く()内の金額の後の率は、当該事業の予算現額に占める不用額の割合です。

令和 2 年 度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書



3 中 監 第 9 2 号
令和 3 年 9 月 2 日

中央区長 山 本 泰 人 様

中央区監査委員	守 本 利 雄
同	吉 田 寛
同	原 田 賢 一

令和 2 年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金
支払基金運用状況の審査の結果について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第 2 項及び第241条第 5 項の規定により、
令和 2 年度中央区各会計歳入歳出決算及び公共料金支払基金運用状況について審査
した結果、次のとおり意見を付します。

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書

令和２年度中央区各会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

- (1) 令和２年度中央区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和２年度中央区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和２年度中央区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和２年度中央区財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和３年７月３０日から８月３１日まで

第３ 審査の方法

上記書類の計数については、会計室所管の歳入簿、歳出簿その他関係諸帳簿及び証拠書類並びに関係部局から提出された資料、関係職員からの説明の聴取等により照合及び確認を行い、あわせて定例監査や例月出納検査等の結果も参考にしました。

また、予算の執行状況等については、適正かつ効率的・効果的執行、財政運営の健全性等を主眼に置き、関係部局から提出された資料、関係職員からの説明の聴取等により検証を行いました。

第４ 審査の結果

１ 決算計数等の状況

- (1) 各会計歳入歳出決算書等の計数については、いずれも誤りがなく、様式は関係法令の規定に準拠して作成されていることを確認しました。
- (2) 各会計歳入歳出決算の総括は、表１のとおりです。

表１ 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 額 総 括 (単位：円)

区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	146,277,641,114	142,559,542,559	3,718,098,555
国民健康保険事業会計	12,720,969,889	12,507,766,301	213,203,588
介護保険事業会計	8,926,533,304	8,564,328,768	362,204,536
後期高齢者医療会計	2,964,885,382	2,946,776,977	18,108,405
合 計	170,890,029,689	166,578,414,605	4,311,615,084

- (3) 土地、建物、動産、物権、無体財産権、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、台帳、関係諸帳簿等と財産に関する調書が一致していることを確認しました。
- (4) 各会計の予算執行状況及び財産の管理状況については、適正であると認められます。

2 財政収支等の状況

- (1) 令和2年度各会計決算総額は、前年度に比べて歳入においては44,157,222千円(34.8%)、歳出においては43,136,503千円(34.9%)、差引収支においては1,020,719千円(31.0%)の増となっています。(表2参照)

表2 各会計歳入歳出決算額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分		令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	比較増(△)減	
				金 額	率
歳入	一 般 会 計	146,277,641	102,262,731	44,014,910	43.0
	国民健康保険事業会計	12,720,970	12,835,573	△114,603	△0.9
	介護保険事業会計	8,926,533	8,737,734	188,799	2.2
	後期高齢者医療会計	2,964,885	2,896,770	68,116	2.4
	計	170,890,030	126,732,808	44,157,222	34.8
歳出	一 般 会 計	142,559,543	99,407,281	43,152,262	43.4
	国民健康保険事業会計	12,507,766	12,667,762	△159,996	△1.3
	介護保険事業会計	8,564,329	8,493,021	71,308	0.8
	後期高齢者医療会計	2,946,777	2,873,848	72,929	2.5
	計	166,578,415	123,441,912	43,136,503	34.9
差引収支	一 般 会 計	3,718,099	2,855,451	862,648	30.2
	国民健康保険事業会計	213,204	167,811	45,393	27.1
	介護保険事業会計	362,205	244,713	117,492	48.0
	後期高齢者医療会計	18,108	22,921	△4,813	△21.0
	計	4,311,615	3,290,896	1,020,719	31.0

- (2) 一般会計決算は、前年度に比べて歳入においては44,014,910千円(43.0%)、歳出においては43,152,262千円(43.4%)、差引収支においては862,648千円(30.2%)のいずれも増となっています。(表2参照)

歳入の調定額に対する収入率は97.8%となっており、前年度より0.6ポイントの減(表6<P13>参照)、事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は99.1%で前年度より0.5ポイント上回っています。

歳出の予算現額に対する執行率は93.6%となっており、前年度より2.3ポイントの減(表20<P31>参照)、翌年度への繰越事業費を控除した執行率は96.1%で前年度より0.6ポイント下回っています。

なお、差引収支(形式収支)は3,718,099千円で、これを令和3年度に繰越しました。この額から明許繰越及び事故繰越の財源として令和3年度へ繰越す2,007,462千円を控除した1,710,637千円が実質収支で、令和2年度決算の剰余金となります。(表4<P10>参照)

- (3) 国民健康保険事業会計決算は、前年度に比べて歳入においては114,603千円(△0.9%)、歳出においては159,996千円(△1.3%)のいずれも減、差引収支においては45,393千円(27.1%)の増となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は92.3%となっており、前年度に比べて1.0ポイント上回っています。(表38<P52>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は94.1%であり、前年度に比べて2.5ポイント下回っています。(表42<P55>参照)

なお、差引収支(形式収支)は213,204千円で、これを令和3年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和2年度決算の剰余金となります。

(表36<P51>参照)

- (4) 介護保険事業会計決算は、前年度に比べて歳入においては188,799千円(2.2%)、歳出においては71,308千円(0.8%)、差引収支においては117,492千円(48.0%)のいずれも増となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は99.1%となっており、前年度と比べて0.2ポイント上回っています。(表47<P60>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は95.0%であり、前年度に比べて2.3ポイント下回っています。(表51<P63>参照)

なお、差引収支(形式収支)は362,205千円で、これを令和3年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和2年度決算の剰余金となります。

(表45<P59>参照)

- (5) 後期高齢者医療会計決算は、前年度に比べて歳入においては68,116千円(2.4%)、歳出においては72,929千円(2.5%)のいずれも増、差引収支においては4,813千円(△21.0%)の減となっています。(表2<P2>参照)

歳入の調定額に対する収入率は98.3%となっており、前年度と比べて0.2ポイント上回っています。(表57<P68>参照)

歳出の予算現額に対する執行率は98.1%であり、前年度に比べて0.7ポイント下回っています。(表61<P70>参照)

なお、差引収支(形式収支)は18,108千円で、これを令和3年度に繰越しました。翌年度への繰越事業はないため、この額が実質収支であり令和2年度決算の剰余金となります。

(表55<P67>参照)

- (6) 不納欠損額は、前年度に比べて一般会計では27,553千円(22.5%)の増、国民健康保険事業会計では19,388千円(△7.4%)、介護保険事業会計では7,462千円(△22.7%)、後期高齢者医療会計では1,534千円(△11.0%)のいずれも減となっています。(表6<P13>、表38<P52>、表

47<P60>、表57<P68>参照)

収入未済額は、前年度に比べて一般会計では1,648,465千円(103.8%)の増、国民健康保険事業会計では120,262千円(△12.4%)、介護保険事業会計では5,387千円(△8.1%)、後期高齢者医療会計では3,487千円(△7.5%)のいずれも減となっています。(表6<P13>、表38<P52>、表47<P60>、表57<P68>参照)

なお、一般会計の収入未済には事業繰越に伴う未収入特定財源が含まれており、この額を控除すると前年度に比べて137,633千円(△10.2%)の減となります。

- (7) 特別区債の令和2年度末残高は20,244,211千円となっており、前年度に比べて2,273,554千円(12.7%)の増となっています。(表32<P46>参照)
- (8) 基金の令和2年度末現在高は73,896,257千円(一般会計に係る基金:72,555,692千円、介護保険事業会計に係る基金:1,140,565千円、公共料金支払基金:200,000千円)となっており、前年度に比べて8,591,121千円(13.2%)の増となっています。(表34<P49>、表53<P65>、令和2年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見-表1<P75>参照)

第5 総 括 意 見

1 財政運営の状況

(1) 財政収支及び財政状況

財政運営の結果が端的に表れる財政収支の状況は、令和2年度では各会計決算の歳入決算額と歳出決算額を単純に差し引いた「形式収支」の合計が、4,311,615千円の黒字となっています。

会計別に見ると、一般会計の形式収支は3,718,099千円で、翌年度へ繰越すべき財源2,007,462千円を差し引いた「実質収支」は1,710,637千円となっています。特別会計では、翌年度への繰越しがなく形式収支と実質収支が同額で、国民健康保険事業会計が213,204千円、介護保険事業会計が362,205千円、後期高齢者医療会計が18,108千円となっています。

また、これら財政収支の状況とともに、財政力指数や実質収支比率、経常収支比率などの財政指標から、本区の財政状況は現時点で健全性を維持しているといえますが、引き続き増加傾向にある人口とそれに伴い拡大かつ多様化する行政需要への対応をはじめ新型コロナウイルス感染症の社会経済活動への影響とその対応など、今後の推移に十分注意していく必要があります。

(2) 特別区債・基金

「特別区債」については、706,946千円償還が進んだものの、阪本小学校の改築及び阪本こども園(仮称)の整備などに係る新たな起債により、年度末残高は前年度に比べて2,273,554千円(12.7%)の増、20,244,211千円となりました。

「基金」のうち主要三基金(施設整備基金、教育施設整備基金及び財政調整基金)については、桜川保育園の改築や佃中学校の改修などの財源として8,400,000千円の取崩しが行われましたが、将来の需要等に備え、住宅系のまちづくり支援事業協力金や東京駅前八重洲一丁目東B地区市街地再開発事業に係る土地売却収入等により8,913,683千円の積立てが行われ、前年度に比べ513,683千円(0.9%)の増となり、主要三基金の年度末現在高は59,565,548千円で、一般会計の基金残高の合計は72,555,692千円です。

特別区債の残高(借金)と基金の残高(貯金)を比較すると、基金残高が特別区債残高を52,311,481千円上回り、この差は前年度と比べると6,215,329千円(13.5%)増加しました。

本区の将来にわたる財政負担はこれからも着実に増加していくものと推測されます。今後とも基金と特別区債についてバランスの取れた活用に努めるとともに、財政計画に基づき将来需要を見据え、基金への積極的な積立てを心掛けてください。

2 歳入の状況

一般会計歳入状況については、予算現額に対する収入済額の執行率が96.0%で前年度を2.7ポイント下回り、調定額に対する収入済額の収入率も97.8%で前年度に比べ0.6ポイント下回っていますが、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は99.1%で前年度に比べ0.5ポイント上回っています。

「一般財源」の収入済額は、64,174,476千円で前年度に比べ1,832,718千円(2.9%)の増であり、「特定財源」は、82,103,165千円で同じく42,182,192千円(105.7%)の増となっています。構成比は一般財源が43.9%、特定財源が56.1%となっており、前年度との比較では、特定財源の割合が17.1ポイント上がっています。これは、一般財源である特別区交付金などが減少した一方で、特定財源である国庫支出金、公共料金支払基金利子を除く財産収入、都支出金が伸びたことなどによるものです。

また、「自主財源」の収入済額は、73,499,739千円で前年度に比べ18,041,753千円(32.5%)の増であり、「依存財源」は、72,777,902千円で25,973,157千円(55.5%)の増となっています。構成比は自主財源が50.2%、依存財源が49.8%となっており、前年度との比較では、自主財源の割合が4.0ポイント下がっています。これは、国庫支出金、都支出金などが増加した依存財源が、財産収入などが増加した自主財源を上回ったことによるものです。

一般財源であり自主財源でもある特別区民税は歳入の根幹を成しており、納税義務者数の増加等に伴い前年度に比べ1,280,300千円(4.4%)増加し、30,328,641千円で一般会計歳入の20.7%を占めています。一方、依存財源では、一般財源の大きな柱である特別区交付金は、普通交付金、特別交付金あわせて2,146,857千円(△13.0%)減少しましたが、国庫支出金が23,968,189千円(219.0%)増加し、34,912,322千円で23.9%を占めています。

使途の制約がない一般財源や区自らの権限で調達できる自主財源は、区政運営の自主性や安定性の確保とともに多様な行政需要への弾力的な対応に不可欠な財源ですので、一層の確保に努めてください。

また、各会計の収入状況を見ると、「収入未済額」は、一般会計が3,236,011千円で前年度より1,648,465千円(103.8%)の増となっています。事業の繰越しに伴う未収入特定財源を控除した収入未済額は1,215,396千円であり、同様に未収入特定財源を控除した前年度の収入未済額との比較では137,633千円(△10.2%)の減となっています。国民健康保険事業会計は851,206千円で前年度より120,262千円(△12.4%)の減、介護保険事業会計は61,033千円で前年度より5,387千円(△8.1%)の減、後期高齢者医療会計は42,808千円で前年度より3,487千円(△7.5%)の減となっています。

「不納欠損額」は、一般会計が149,967千円で前年度より27,553千円(22.5%)の増となっています。国民健康保険事業会計は242,279千円で前年度より19,388千円(△7.4%)の減、介護保険事業会計は25,427千円で前年度より7,462千円(△22.7%)の減、後期高齢者医療会計は12,453千円で前年度より1,534千円(△11.0%)の減となっています。

3 歳出の状況

一般会計歳出状況については、予算現額に対する執行率は93.6%で前年度に比べ2.3ポイント下回り、翌年度への繰越事業費を除いた執行率も前年度に比べ0.6ポイント減の96.1%です。なお、不用額は前年度に比べ2,328,608千円(67.8%)増の5,765,315千円となっています。

不用額は、予算の効率的な執行や経費の節約によるもののほか、契約差金、予算編成後の

状況変化などにより生じますが、限られた財源をより有効な施策に効果的に配分することが予算編成に求められます。不用額が生じたことをもって直ちに予算の見積りや執行が適切ではないとはいえませんが、しっかりと点検を行い、特に多額の不用額が発生した事業や継続して不用額が生じている事業については改善を図ってください。

4 まとめ

令和2年度の歳出決算総額は、新型コロナウイルス感染症に対する補正予算（四会計合計で約220億円）を積極的に投入するとともに、様々な行政需要にハード・ソフトの両面から対応した結果、一般会計で約1,400億円、一般会計に特別会計を加えた四会計合計では1,600億円を超える規模となりました。財源面では、国庫及び都支出金の活用のほか、特定目的基金からの適時・適切な取崩しや財政計画に基づく特別区債の発行、前年度からの繰越金（剰余金）などにより区政運営に必要な財源が確保され、引き続き健全な財政運営が図られたものと評価します。

しかし、歳入面に目を向けると、ふるさと納税による税の流出などにより特別区民税等税収へのマイナス影響が懸念されるとともに、歳入の根幹である特別区交付金も企業収益の影響を受けることや、法人住民税の一部国税化の影響などもあり財政環境は厳しい局面にあるといえます。

なお、令和2年度においては主要三基金からの取崩しが施設整備基金で800,000千円、教育施設整備基金で3,000,000千円、財政調整基金で4,600,000千円ありましたが、土地売払収入やまちづくり支援事業協力金等の積立てが行われ、主要三基金の残高59,565,548千円は前年度と比較して513,683千円(0.9%)の増となりました。これらの基金は、強固な財政基盤を維持するための必須基金です。将来の社会資本整備、大規模な自然災害やコロナ禍等の区民生活に甚大な影響を及ぼすおそれがある事態に備えるためにも計画的な積立てを行うなど、今後とも将来における財政負担を見据えた健全な財政運営の維持に配慮してください。

また、歳出面に目を向ければ、本区の人口増加基調は続いているもののそのペースは縮小している一方で、引き続き年間出生数が2,000人を超えていることに加え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後には晴海地区に新たなまちが形成されるなど、本区の行政需要の拡大と多様化は当面続くものと予測されます。さらには、今般の感染症の影響により本区の活気やにぎわいが危機に瀕する中、コロナ禍を乗り越えるための取組や感染拡大により明らかとなった課題への対応が求められており、区民生活と地域経済の速やかな回復に向け積極的かつ着実に取組を進めていかなければなりません。

こうした需要に的確に対応していくためには、各種施策の成果を区民目線で捉えた成果重視型のマネジメントサイクルを徹底し、既存事業の大胆な見直しにより限られた財源を優先課題に有効かつ適正に配分していくことが肝要です。また、予算の執行にあたっては、区民ニーズの動向等を的確に捉えながら、より効率的・効果的な事業運営に努めてください。

区政を担う職員一人一人が、区民ニーズに柔軟かつ的確に応えられるようその能力向上に努め、地域との協働や民間活力の活用等を図りながら、健全財政のもと区民福祉のさらなる向上

に取り組まれることをあわせて希望します。

第6 決算の概要

1 一般会計

(1) 概況

ア 決算規模

令和2年度の歳入歳出決算

() は前年度

歳入決算額	146,277,641,114円	(102,262,731,437円)
歳出決算額	142,559,542,559円	(99,407,280,755円)
差引額	3,718,098,555円	(2,855,450,682円)

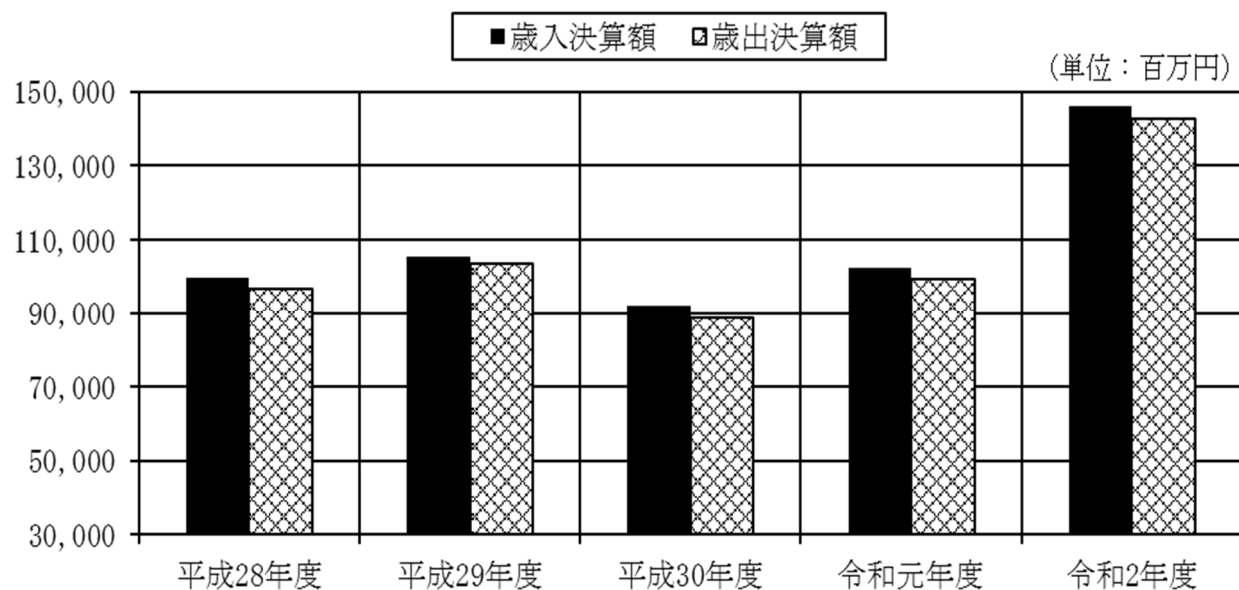
歳入決算額は前年度に比べて44,014,910千円(43.0%)の増となっています。これは主に、特別区交付金、諸収入が減となったものの、国庫支出金、財産収入、繰入金、都支出金が増となったことによるものです。

歳出決算額も前年度に比べて43,152,262千円(43.4%)の増となっています。これは主に、環境土木費が減となったものの、総務費、諸支出金、都市整備費が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表3のとおりです。

表3 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	99,556,390	105,389,182	92,199,085	102,262,731	146,277,641
増減率	12.7	5.9	△12.5	10.9	43.0
歳出決算額	96,721,381	103,428,257	88,823,304	99,407,281	142,559,543
増減率	15.2	6.9	△14.1	11.9	43.4



イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表４のとおりです。

表 ４ 決 算 収 支 の 状 況 (単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額		99,556,390	105,389,182	92,199,085	102,262,731	146,277,641
歳出決算額		96,721,381	103,428,257	88,823,304	99,407,281	142,559,543
歳入歳出差引額（形式収支）		2,835,009	1,960,925	3,375,781	2,855,451	3,718,099
翌年度へ繰り越すべき財源		979,416	220,977	720,187	553,872	2,007,462
実 質 収 支		1,855,593	1,739,948	2,655,594	2,301,579	1,710,637
単 年 度 収 支		95,090	△115,645	915,646	△354,015	△590,942
財政調整 基 金	積立金	1,054,685	926,432	4,127,460	1,794,889	8,448,340
	取崩金	1,000,000	500,000	0	1,100,000	4,600,000
実 質 単 年 度 収 支		149,775	310,787	5,043,106	340,874	3,257,398

ウ 月別収支の状況

区の歳入の根幹である特別区民税（普通徴収）は４期に分かれての収入であるほか、国や都の支出金は主に年度末の収入であり、特別区債の発行や基金の取崩しも対象事業費支出の確定後となることからおおむね年度末の収入となるなど、一時的に資金が不足する月が生じます。このため、本区においてはこの資金不足に対応するため、中央区基金管理条例第５条に基づき区の貯金である財政調整基金からの繰替運用を行っています。

令和２年度においては、特別区税や地方消費税交付金の伸びに加え、まちづくり支援事業協力金などの協力金収入もあり、月別収支の状況のとおり各月末時点での差引累計額にマイナスが生じた月は令和２年４月と令和３年４月のみでした。

年度当初の資金不足については、旧年度の資金を一時的に運用する年度間運用で対応し、令和３年４月の資金不足の対応及び毎年出納整理期間に行われる多額の投資的経費の支出や次年度への年度間運用等に備え繰替運用を行いました。

年度間運用 令和２年４月１日 35億円（令和２年５月29日 全額返還）

繰 替 運 用 令和３年４月20日 120億円（令和３年５月31日 全額返還）

月別収支の状況は、表５<P11>のとおりです。

表 5

月 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
令和2年 4月	3,090,859,766	4,812,755,191	△1,721,895,425	△1,721,895,425
〃 5月	33,449,505,187	3,267,436,959	30,182,068,228	28,460,172,803
〃 6月	6,076,252,593	16,465,742,651	△10,389,490,058	18,070,682,745
〃 7月	13,555,170,987	15,439,505,813	△1,884,334,826	16,186,347,919
〃 8月	7,798,378,380	5,858,351,081	1,940,027,299	18,126,375,218
〃 9月	8,351,273,284	20,481,538,007	△12,130,264,723	5,996,110,495
〃 10月	5,720,426,647	8,096,316,275	△2,375,889,628	3,620,220,867
〃 11月	4,645,800,177	5,529,794,430	△883,994,253	2,736,226,614
〃 12月	10,127,643,340	8,554,450,135	1,573,193,205	4,309,419,819
令和3年 1月	4,494,878,614	5,554,006,790	△1,059,128,176	3,250,291,643
〃 2月	5,383,245,953	5,425,764,658	△42,518,705	3,207,772,938
〃 3月	25,418,568,312	9,713,674,032	15,704,894,280	18,912,667,218
〃 4月	3,377,205,353	27,202,960,227	△23,825,754,874	△4,913,087,656
〃 5月	14,788,432,521	6,157,246,310	8,631,186,211	3,718,098,555
合 計	146,277,641,114	142,559,542,559	3,718,098,555	—

(注) 令和3年4月分、5月分については令和2年度の出納整理期間中のものです。

(2) 歳 入

ア 規模及び構成

令和2年度の歳入決算

()は前年度

予 算 現 額	152,352,935,000円	(103,632,377,000円)
調 定 額	149,643,291,690円	(103,964,564,924円)
収 入 済 額	146,277,641,114円	(102,262,731,437円)
不 納 欠 損 額	149,967,387円	(122,414,221円)
収 入 未 済 額	3,236,011,169円	(1,587,545,955円)

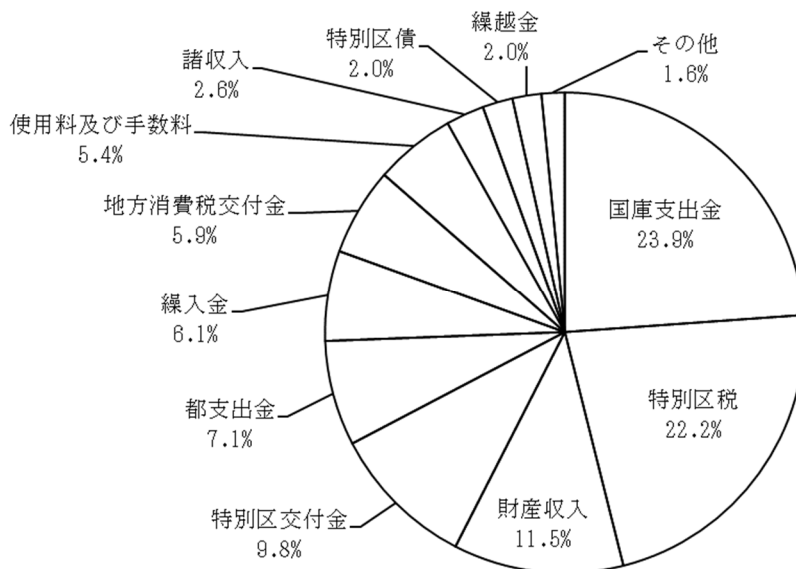
収入済額は、予算現額に対して6,075,294千円の減、執行率は96.0%で、調定額に対しては3,365,651千円の減、収入率は97.8%です。なお、翌年度への事業繰越に伴う未収入特定財源を控除した収入率は99.1%で前年度に比べて0.5ポイント上回っています。

また、前年度比では44,014,910千円(43.0%)の増、執行率は2.7ポイント、収入率は0.6ポイントいずれも下回っています。

その他の決算数値は、前年度に比べて予算現額で48,720,558千円(47.0%)、調定額で45,678,727千円(43.9%)、不納欠損額で27,553千円(22.5%)、収入未済額で1,648,465千円(103.8%)のいずれも増となっています。(表6<P13>参照)

なお、収入未済額のうち2,020,615千円は、翌年度への事業繰越に伴う国庫補助金及び都補助金の収入未済(未収入特定財源)であり、両年度ともこの影響額を控除して比較すると今年度の収入未済額は前年度に比べて137,633千円(△10.2%)の減となります。

款別収入済額構成比 (令和2年度)



その他の内訳

分担金及び負担金 0.4%	寄附金 0.1%	交通安全対策特別交付金 0.0%
株式等譲渡所得割交付金 0.3%	地方特例交付金 0.1%	自動車取得税交付金 0.0%
配当割交付金 0.3%	利子割交付金 0.1%	
地方譲与税 0.3%	環境性能割交付金 0.0%	

表 6

款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
1 特 別 区 税	32,403,495	33,405,998	32,478,391	117,756	829,879	100.2	97.2
2 地 方 譲 与 税	391,000	387,326	387,326	0	0	99.1	100.0
3 利 子 割 交 付 金	74,000	81,592	81,592	0	0	110.3	100.0
4 配 当 割 交 付 金	382,000	398,352	398,352	0	0	104.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	214,000	471,758	471,758	0	0	220.4	100.0
6 地方消費税交付金	8,690,000	8,635,040	8,635,040	0	0	99.4	100.0
7 自動車取得税交付金	1	34	34	0	0	3,359.5	100.0
8 環境性能割交付金	101,000	69,779	69,779	0	0	69.1	100.0
9 地方特例交付金	117,000	134,070	134,070	0	0	114.6	100.0
10 特別区交付金	14,291,275	14,353,501	14,353,501	0	0	100.4	100.0
11 交通安全対策特別交付金	25,000	27,800	27,800	0	0	111.2	100.0
12 分担金及び負担金	570,857	537,807	533,502	404	4,009	93.5	99.2
13 使用料及び手数料	8,290,074	8,091,591	7,960,555	7,952	123,110	96.0	98.4
14 国 庫 支 出 金	37,267,373	36,923,487	34,912,322	0	2,011,165	93.7	94.6
15 都 支 出 金	10,165,263	10,335,278	10,325,828	0	9,450	101.6	99.9
16 財 産 収 入	16,773,002	16,771,337	16,771,337	0	0	100.0	100.0
17 寄 附 金	135,633	180,740	180,740	0	0	133.3	100.0
18 繰 入 金	12,771,689	8,943,386	8,943,386	0	0	70.0	100.0
19 繰 越 金	2,855,450	2,855,451	2,855,451	0	0	100.0	100.0
20 諸 収 入	3,660,823	4,058,465	3,776,378	23,855	258,398	103.2	93.0
21 特別区債	3,174,000	2,980,500	2,980,500	0	0	93.9	100.0
令和2年度計	152,352,935	149,643,292	146,277,641	149,967	3,236,011	96.0	97.8
令和元年度計	103,632,377	103,964,565	102,262,731	122,414	1,587,546	98.7	98.4
比較増(△)減	48,720,558	45,678,727	44,014,910	27,553	1,648,465	△2.7	△0.6
増 減 率	47.0	43.9	43.0	22.5	103.8	—	—

(7) 款別決算前年度比較

収入済額における款別決算の前年度比較は、表7のとおりです。

表 7 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
1 特 別 区 税	32,478,391	22.2	31,882,792	31.2	595,599	1.9
2 地 方 譲 与 税	387,326	0.3	384,312	0.4	3,014	0.8
3 利 子 割 交 付 金	81,592	0.1	81,508	0.1	84	0.1
4 配 当 割 交 付 金	398,352	0.3	408,038	0.4	△9,686	△2.4
5 株式等譲渡所得割交付金	471,758	0.3	254,638	0.2	217,120	85.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,635,040	5.9	8,104,339	7.9	530,701	6.5
7 自動車取得税交付金	34	0.0	115,346	0.1	△115,312	△100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	69,779	0.0	40,759	0.0	29,019	71.2
9 地 方 特 例 交 付 金	134,070	0.1	613,396	0.6	△479,326	△78.1
10 特 別 区 交 付 金	14,353,501	9.8	16,500,358	16.1	△2,146,857	△13.0
11 交通安全対策特別交付金	27,800	0.0	24,027	0.0	3,773	15.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	533,502	0.4	799,481	0.8	△265,979	△33.3
13 使用料及び手数料	7,960,555	5.4	8,581,141	8.4	△620,586	△7.2
14 国 庫 支 出 金	34,912,322	23.9	10,944,133	10.7	23,968,189	219.0
15 都 支 出 金	10,325,828	7.1	6,450,091	6.3	3,875,738	60.1
16 財 産 収 入	16,771,337	11.5	1,217,124	1.2	15,554,213	1,277.9
17 寄 附 金	180,740	0.1	115,816	0.1	64,924	56.1
18 繰 入 金	8,943,386	6.1	5,048,241	4.9	3,895,146	77.2
19 繰 越 金	2,855,451	2.0	3,375,781	3.3	△520,330	△15.4
20 諸 収 入	3,776,378	2.6	4,437,612	4.3	△661,234	△14.9
21 特 別 区 債	2,980,500	2.0	2,883,800	2.8	96,700	3.4
合 計	146,277,641	100.0	102,262,731	100.0	44,014,910	43.0

(イ) 自主財源と依存財源

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、表8<P15>のとおりです。

自主財源は、まちづくり支援事業協力金の減に伴う諸収入の減などがあるものの、東京駅前八重洲一丁目東B地区市街地再開発事業に係る土地売払収入の皆増などに伴う財産収入の増、財政調整基金や施設整備基金からの繰入増に伴う繰入金の増などにより、前年度に比べて18,041,753千円(32.5%)の増となっています。

なお、繰入金のうち基金からの繰入金(貯金の取崩し)は8,908,493千円で、前年度に比べて3,881,599千円(77.2%)の増となっており、自主財源全体に占める割合は12.1%です。

依存財源は、普通交付金の減に伴う特別区交付金の減などがあるものの、特別定額給付金給付事業費国庫補助金の皆増などに伴う国庫支出金の増、都市計画交付金(市街地再開発事業)の増などに伴う都支出金の増などにより、前年度に比べて25,973,157千円(55.5%)の増となっています。

表 8 自 主 財 源 と 依 存 財 源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	73,499,739	50.2	55,457,987	54.2	18,041,753	32.5
特 別 区 税	32,478,391	22.2	31,882,792	31.2	595,599	1.9
分 担 金 及 び 負 担 金	533,502	0.4	799,481	0.8	△265,979	△33.3
使 用 料 及 び 手 数 料	7,960,555	5.4	8,581,141	8.4	△620,586	△7.2
財 産 収 入	16,771,337	11.5	1,217,124	1.2	15,554,213	1,277.9
寄 附 金	180,740	0.1	115,816	0.1	64,924	56.1
繰 入 金	8,943,386	6.1	5,048,241	4.9	3,895,146	77.2
繰 越 金	2,855,451	2.0	3,375,781	3.3	△520,330	△15.4
諸 収 入	3,776,378	2.6	4,437,612	4.3	△661,234	△14.9
依 存 財 源	72,777,902	49.8	46,804,745	45.8	25,973,157	55.5
地 方 譲 与 税	387,326	0.3	384,312	0.4	3,014	0.8
利 子 割 交 付 金	81,592	0.1	81,508	0.1	84	0.1
配 当 割 交 付 金	398,352	0.3	408,038	0.4	△9,686	△2.4
株式等譲渡所得割交付金	471,758	0.3	254,638	0.2	217,120	85.3
地方消費税交付金	8,635,040	5.9	8,104,339	7.9	530,701	6.5
自動車取得税交付金	34	0.0	115,346	0.1	△115,312	△100.0
環境性能割交付金	69,779	0.0	40,759	0.0	29,019	71.2
地方特例交付金	134,070	0.1	613,396	0.6	△479,326	△78.1
特別区交付金	14,353,501	9.8	16,500,358	16.1	△2,146,857	△13.0
交通安全対策特別交付金	27,800	0.0	24,027	0.0	3,773	15.7
国 庫 支 出 金	34,912,322	23.9	10,944,133	10.7	23,968,189	219.0
都 支 出 金	10,325,828	7.1	6,450,091	6.3	3,875,738	60.1
特 別 区 債	2,980,500	2.0	2,883,800	2.8	96,700	3.4
合 計	146,277,641	100.0	102,262,731	100.0	44,014,910	43.0

(ウ) 一般財源と特定財源

収入済額における一般財源及び特定財源の別は、表9<P16>のとおりです。

一般財源は、特別区交付金の減があるものの、財政調整基金からの繰入金(貯金の取崩し)の増や特別区税、地方消費税交付金の増などにより、前年度に比べて1,832,718千円(2.9%)の増となっています。

特定財源は、国庫支出金の増や土地売却収入の皆増などによる財産収入の増などにより、前年度に比べて42,182,192千円(105.7%)の増となっています。

なお、特定目的基金からの繰入金(貯金の取崩し)は4,308,493千円で、前年度に比べて381,599千円(9.7%)の増、特定財源全体に占める割合は5.2%です。

表 9 一 般 財 源 と 特 定 財 源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
一 般 財 源	64,174,476	43.9	62,341,759	61.0	1,832,718	2.9
特 別 区 税	32,478,391	22.2	31,882,792	31.2	595,599	1.9
地 方 譲 与 税	387,326	0.3	384,312	0.4	3,014	0.8
利 子 割 交 付 金	81,592	0.1	81,508	0.1	84	0.1
配 当 割 交 付 金	398,352	0.3	408,038	0.4	△9,686	△2.4
株式等譲渡所得割交付金	471,758	0.3	254,638	0.2	217,120	85.3
地 方 消 費 税 交 付 金	8,635,040	5.9	8,104,339	7.9	530,701	6.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34	0.0	115,346	0.1	△115,312	△100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	69,779	0.0	40,759	0.0	29,019	71.2
地 方 特 例 交 付 金	134,070	0.1	613,396	0.6	△479,326	△78.1
特 別 区 交 付 金	14,353,501	9.8	16,500,358	16.1	△2,146,857	△13.0
交通安全対策特別交付金	27,800	0.0	24,027	0.0	3,773	15.7
財 産 収 入 (公共料金支払基金利子)	0 (498円)	0.0	0 (453円)	0.0	0 (45円)	9.9
寄 附 金 (※)	35,255	0.0	26,651	0.0	8,604	32.3
繰入金(財政調整基金)	4,600,000	3.1	1,100,000	1.1	3,500,000	318.2
繰越金(剰余金)	2,301,579	1.6	2,655,594	2.6	△354,015	△13.3
諸収入(収益事業収入)	200,000	0.1	150,000	0.1	50,000	33.3
特 定 財 源	82,103,165	56.1	39,920,973	39.0	42,182,192	105.7
分 担 金 及 び 負 担 金	533,502	0.4	799,481	0.8	△265,979	△33.3
使 用 料 及 び 手 数 料	7,960,555	5.4	8,581,141	8.4	△620,586	△7.2
国 庫 支 出 金	34,912,322	23.9	10,944,133	10.7	23,968,189	219.0
都 支 出 金	10,325,828	7.1	6,450,091	6.3	3,875,738	60.1
財産収入(公共料金支払基金利子以外)	16,771,337	11.5	1,217,124	1.2	15,554,213	1,277.9
寄 附 金 (指 定 寄 附 金)	145,485	0.1	89,165	0.1	56,320	63.2
繰入金(財政調整基金以外)	4,343,386	3.0	3,948,241	3.9	395,146	10.0
繰越金(繰越事業充当財源)	553,872	0.4	720,187	0.7	△166,315	△23.1
諸収入(収益事業収入以外)	3,576,378	2.4	4,287,612	4.2	△711,234	△16.6
特 別 区 債	2,980,500	2.0	2,883,800	2.8	96,700	3.4
合 計	146,277,641	100.0	102,262,731	100.0	44,014,910	43.0

※ 一般寄附金 及び ふるさと中央区応援寄附金(団体交付分以外)

イ 款別決算状況

第1款 特別区税

()は前年度

予 算 現 額	32,403,495,000円	(31,810,891,000円)
調 定 額	33,405,997,627円	(32,854,809,075円)
収 入 済 額	32,478,390,982円	(31,882,791,938円)
不 納 欠 損 額	117,755,543円	(97,798,308円)
収 入 未 済 額	829,879,132円	(882,022,245円)

収入済額は、予算現額に対して74,896千円の増、執行率は100.2%で、調定額に対しては927,607千円の減、収入率は97.2%です。前年度比では595,599千円(1.9%)の増となっています。

これは、売渡し本数の減に伴う特別区たばこ税の減(△683,436千円)などがあるものの、人口増に伴う納税義務者数の増加等による特別区民税の増(1,280,300千円)などによるものです。

また、不納欠損額は117,756千円生じており、前年度に比べて19,957千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分は、特別区民税117,078千円、軽自動車税677千円あわせて117,756千円です。内訳は、滞納処分の執行停止に伴い徴収権が直ちに消滅したもの(地方税法第15条の7第5項)が特別区民税56,372千円、滞納処分の執行停止が3年間継続し徴収権が消滅したもの(同法同条第4項)が特別区民税30,761千円、軽自動車税10千円、滞納処分の執行停止中に徴収権が時効の完成により消滅したもの(同法第18条)が特別区民税24,863千円、軽自動車税131千円、滞納処分や執行停止処分に至らず5年経過したために徴収権が時効の完成により消滅したもの(同法同条)が特別区民税5,083千円、軽自動車税536千円です。

なお、収入未済額は829,879千円生じており、前年度に比べて52,143千円の減となっています。

その内訳は、特別区民税(823,975千円 2.6%)、軽自動車税(5,904千円 8.8%)で、特別区民税は滞納繰越分が441,916千円、現年課税分が382,059千円です。

項別の状況は表10、現年課税分及び滞納繰越分の状況は表11<P18>のとおりです。

表10

特別区税収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
特 別 区 民 税	30,328,641	93.4	29,048,341	91.1	1,280,300	4.4
軽 自 動 車 税	60,418	0.2	60,457	0.2	△38	△0.1
特 別 区 た ば こ 税	2,088,000	6.4	2,771,436	8.7	△683,436	△24.7
入 湯 税	1,332	0.0	2,559	0.0	△1,227	△47.9
合 計	32,478,391	100.0	31,882,792	100.0	595,599	1.9

表11

特別区税現年課税・滞納繰越別収入状況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	前年度 収入率
現 年 課 税 分	32,528,209	32,163,295	992	383,598	98.9	98.8
特 別 区 民 税	30,389,349	30,014,577	992	382,059	98.8	98.7
軽 自 動 車 税	60,865	59,386	0	1,539	97.6	97.4
特別区たばこ税	2,076,663	2,088,000	0	0	100.5	100.0
入 湯 税	1,332	1,332	0	0	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	877,788	315,096	116,763	446,281	35.9	37.0
特 別 区 民 税	871,723	314,063	116,086	441,916	36.0	37.1
軽 自 動 車 税	6,065	1,032	677	4,365	17.0	21.3
合 計	33,405,998	32,478,391	117,756	829,879	97.2	97.0

第2款 地方譲与税

()は前年度

予 算 現 額	391,000,000円	(383,000,000円)
調 定 額	387,326,000円	(384,312,038円)
収 入 済 額	387,326,000円	(384,312,038円)

収入済額は、予算現額に対して3,674千円の減、執行率は99.1%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では3,014千円(0.8%)の増となっています。

これは、自動車重量譲与税が3,037千円、地方揮発油譲与税が2,031千円のいずれも減となったものの、森林環境譲与税が8,082千円の増となったことによるものです。

項別の状況は、表12のとおりです。

なお、自動車重量譲与税は自動車重量税を財源に、区市町村には全体の1,000分の407を「道路の延長」「面積」で按分し譲与されます。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税を財源に、区市町村には全体の100分の42を「道路の延長」「面積」で按分し譲与されます。

森林環境譲与税は地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を財源に、区市町村には全体の100分の85を「私有林人工林面積」「林業就業者数」「人口」で按分し譲与されます。

表12

地方譲与税収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自動車重量譲与税	276,890	71.5	279,927	72.8	△3,037	△1.1
地方揮発油譲与税	95,170	24.6	97,201	25.3	△2,031	△2.1
森林環境譲与税	15,266	3.9	7,184	1.9	8,082	112.5
合 計	387,326	100.0	384,312	100.0	3,014	0.8

第3款 利子割交付金

()は前年度

予 算 現 額	74,000,000円	(74,000,000円)
調 定 額	81,592,000円	(81,508,000円)
収 入 済 額	81,592,000円	(81,508,000円)

収入済額は、予算現額に対して7,592千円の増、執行率は110.3%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では84千円(0.1%)の増となっています。

なお、利子割交付金は都道府県及び区市町村の共同の財源であり、利子所得に課税した利子割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第4款 配当割交付金

()は前年度

予 算 現 額	382,000,000円	(385,000,000円)
調 定 額	398,352,000円	(408,038,000円)
収 入 済 額	398,352,000円	(408,038,000円)

収入済額は、予算現額に対して16,352千円の増、執行率は104.3%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では9,686千円(△2.4%)の減となっています。

なお、配当割交付金は個人住民税の配当割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

()は前年度

予 算 現 額	214,000,000円	(248,000,000円)
調 定 額	471,758,000円	(254,638,000円)
収 入 済 額	471,758,000円	(254,638,000円)

収入済額は、予算現額に対して257,758千円の増、執行率は220.4%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では217,120千円(85.3%)の増となっています。

なお、株式等譲渡所得割交付金は個人住民税の株式等譲渡所得割を財源に、区市町村には都道府県における徴収事務費相当分を控除した後の額の5分の3を、「区市町村で徴収した都民税(個人分)の構成比率」で按分し交付されます。

第6款 地方消費税交付金

()は前年度

予 算 現 額	8,690,000,000円	(8,197,000,000円)
調 定 額	8,635,040,000円	(8,104,339,000円)
収 入 済 額	8,635,040,000円	(8,104,339,000円)

収入済額は、予算現額に対して54,960千円の減、執行率は99.4%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では530,701千円(6.5%)の増となっています。

地方消費税交付金は消費税10%のうち国税分(7.8%)を控除した地方消費税(2.2%)を財源とし、地方消費税を最終消費地に帰属させるため都道府県間で清算を行い、清算後の2分の1が区市町村に交付されます。地方消費税2.2%のうち1.0%分はその2分の1ずつを「人口」「従業者数」で按分し、1.2%分(税率引き上げ分)は社会保障制度に活用することを目的としていることから、その金額を「人口」で按分し交付されます。

なお、令和2年度は、消費税引き上げ後の経過措置により税率引き上げ分を1.1%として交付されました。

第7款 自動車取得税交付金

()は前年度

予 算 現 額	1,000円	(109,000,000円)
調 定 額	33,595円	(115,346,000円)
収 入 済 額	33,595円	(115,346,000円)

収入済額は、予算現額に対して33千円の増、執行率は3,359.5%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では115,312千円(△100.0%)の減となっています。

自動車取得税交付金は、令和元年9月の自動車取得税廃止に伴い廃止されましたが、過年度分の収入があったため令和2年度に交付金が発生しました。

第8款 環境性能割交付金

()は前年度

予 算 現 額	101,000,000円	(38,000,000円)
調 定 額	69,778,704円	(40,759,319円)
収 入 済 額	69,778,704円	(40,759,319円)

収入済額は、予算現額に対して31,221千円の減、執行率は69.1%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では29,019千円(71.2%)の増となっています。

なお、環境性能割交付金は、自動車の取得者に対して課税される自動車税環境性能割を財源に、徴税費(5%)を控除した額の100分の47を「道路の延長」「面積」で按分し交付されます。

第9款 地方特例交付金

()は前年度

予 算 現 額	117,000,000円	(939,426,000円)
調 定 額	134,070,000円	(613,396,000円)
収 入 済 額	134,070,000円	(613,396,000円)

収入済額は、予算現額に対して17,070千円の増、執行率は114.6%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では479,326千円(△78.1%)の減となっています。

これは、地方特例交付金(減収補てん特例交付金)が18,597千円の増、子ども・子育て支援臨時交付金が497,923千円の皆減となったことによるものです。

項別の状況は、表13<P21>のとおりです。

なお、地方特例交付金(減収補てん特例交付金)は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収相当を補てんするために交付されるものですが、令和元年度から令和3年度にかけては、消費税率引上げに伴う需要変動の平準化対策として実施される、自動車税環境性能割・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収分も補てんされます。

また、子ども・子育て支援臨時交付金は、令和元年10月1日に開始された幼児教育・保育の無償化に係る法令上の負担割合に基づく地方負担分に対して令和元年度のみ交付されたものです。

表13 地方特例交付金収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
地 方 特 例 交 付 金	134,070	100.0	115,473	18.8	18,597	16.1
子ども・子育て支援臨時交付金	0	0.0	497,923	81.2	△497,923	皆減
合 計	134,070	100.0	613,396	100.0	△479,326	△78.1

第10款 特別区交付金

()は前年度

予 算 現 額	14,291,275,000円	(16,036,000,000円)
調 定 額	14,353,501,000円	(16,500,358,000円)
収 入 済 額	14,353,501,000円	(16,500,358,000円)

収入済額は、予算現額に対して62,226千円の増、執行率は100.4%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では2,146,857千円(△13.0%)の減となっています。

これは、幼児教育・保育の無償化への対応に伴う算定改善や都市計画交付金対象事業費の増などにより基準財政需要額が増加した一方で、本区の人口増に伴う特別区民税の増などにより基準財政収入額の増加がそれを上回ったための普通交付金の減(△1,743,546千円)によるものです。

なお、普通交付金は13,291,275千円、特別交付金は1,062,226千円です。

特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、市町村民税法人分、固定資産税及び特別土地保有税を財源に「都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例」に基づき、そのうちの55.1%(44.9%は大都市事務執行のための都留保分)を特別区全体の交付金総額とし、各特別区の地域差から生じる財政力の不均衡や人口構成などの地域特性を是正するために交付されます。

特別区交付金には普通交付金(交付金総額の95%)と特別交付金(同5%)があり、普通交付金は基準財政需要額が基準財政収入額を超える財源不足の区に交付され、特別交付金は普通交付金の額の算定期日後に生じた特別な財政需要や普通交付金では捕捉されないような財政需要など特別な事情があると認められる区に対して申請に基づき年2回に分けて交付されるもので、令和2年度は、小中学校におけるICT環境の整備、コミュニティバスの運行、商工業融資に係る信用保証料補助等の新型コロナウイルス関連経費、宇佐美学園の改修などの経費が算定されています。

第11款 交通安全対策特別交付金

()は前年度

予 算 現 額	25,000,000円	(26,000,000円)
調 定 額	27,800,000円	(24,027,000円)
収 入 済 額	27,800,000円	(24,027,000円)

収入済額は、予算現額に対して2,800千円の増、執行率は111.2%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では3,773千円(15.7%)の増となっています。

なお、交通安全対策特別交付金は道路交通法違反による交通反則金を財源に、区市町村には都の交付基準額の3分の1の額を「交通事故発生件数」「人口集中地区人口」「改良済道路延長」で按分し交付されます。

第12款 分担金及び負担金

()は前年度

予 算 現 額	570,857,000円	(773,005,000円)
調 定 額	537,807,446円	(804,216,339円)
収 入 済 額	533,502,046円	(799,480,789円)
不 納 欠 損 額	404,200円	(302,500円)
収 入 未 済 額	4,009,160円	(4,438,450円)

収入済額は、予算現額に対して37,355千円の減、執行率は93.5%で、調定額に対しては4,305千円の減、収入率は99.2%です。前年度比では265,979千円(△33.3%)の減となっています。

これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置による臨時休園や登園自粛要請、幼児教育・保育無償化などに伴う私立保育所利用者負担金の減(△240,395千円)、新島橋架替工事に係る共架負担金による橋梁整備事業費負担金の皆減(△14,798千円)などによるものです。

また、不納欠損額は404千円生じており、前年度に比べて102千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分は、私立保育所利用者負担金で、時効起算日から5年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)です。

なお、収入未済額は4,009千円生じており、前年度に比べて429千円の減となっています。

これは、私立保育所利用者負担金(4,009千円 1.1%)です。

収入済額の主なものは、私立保育所利用者負担金(344,973千円)や公害健康被害補償費負担金(147,618千円)、派遣職員費負担金(24,804千円)などです。

第13款 使用料及び手数料

()は前年度

予 算 現 額	8,290,074,000円	(8,642,588,000円)
調 定 額	8,091,590,640円	(8,713,624,252円)
収 入 済 額	7,960,554,631円	(8,581,140,732円)
不 納 欠 損 額	7,952,328円	(1,315,252円)
収 入 未 済 額	123,109,981円	(131,356,188円)

収入済額は、予算現額に対して329,519千円の減、執行率は96.0%で、調定額に対しては131,036千円の減、収入率は98.4%です。前年度比では620,586千円(△7.2%)の減となっています。

これは、まちづくり支援用施設使用料の増(7,698千円)や食品衛生手数料の増(6,284千円)などがあるものの、幼児教育・保育の無償化や新型コロナウイルス感染症拡大防止措置による臨時休園や登園自粛要請に伴う区立保育所等利用者負担金の減などによる児童福祉施設使用料の減(△171,566千円)や事業系有料ごみ処理券販売実績の減などによる廃棄物処理手数料の減(△74,132千円)、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置による休館や利用制限に伴うものとして、区民館使用料の減(△63,262千円)や社会教育会館使用料の減(△43,821千円)、道路占用の申請数減少などに伴う道路占用料の減(△40,874千円)などによるものです。

また、不納欠損額は7,952千円生じており、前年度に比べて6,637千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分のうち、預かり保育を含む幼稚園保育料143千円、区立保育所等利用者からの児童福祉施設使用料36千円、延長利用に係る学童クラブ室使用料32千円、トワイライトステイに係る子ども家庭支援センター使用料12千円、幼稚園入園手数料1千円は、時効起算日から一定期間が経過し各債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)です。区民住宅使用料7,728千円のうち、6,714千円が時効期間の経過や債務者の死亡、所在不明等の事情により債権の放棄を行ったもの(中央区債権管理条例第13条第1項)、1,014千円が時効の援用によるもの(民法第145条)です。

なお、収入未済額は123,110千円生じており、前年度に比べて8,246千円の減となっています。

その主なものは、区民住宅使用料(106,198千円 7.2%)や駐車場使用料(9,611千円 2.5%)、児童福祉施設使用料(3,906千円 2.2%)、子ども家庭支援センター使用料(1,007千円 3.0%)などです。

項別の状況は、表14のとおりです。

表14 使用料及び手数料収入済額前年度比 (単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
使 用 料	7,124,896	89.5	7,671,685	89.4	△546,788	△7.1
手 数 料	835,658	10.5	909,456	10.6	△73,798	△8.1
合 計	7,960,555	100.0	8,581,141	100.0	△620,586	△7.2

1 使用料

収入済額の主なものは、道路占用料(4,115,471千円)や区民住宅使用料(1,361,817千円)、駐車場使用料(380,036千円)、介護老人保健施設使用料(365,235千円)、児童福祉施設使用料(199,609千円)などです。

2 手数料

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料(497,782千円)や食品衛生手数料(53,586千円)、巡回型ホームヘルプサービス等手数料(41,948千円)、戸籍関係証明手数料(41,125千円)、住民票関係証明手数料(40,396千円)、屋外広告物許可申請手数料(34,863千円)などです。

第14款 国庫支出金

()は前年度

予 算 現 額	37,267,373,000円	(11,418,333,000円)
調 定 額	36,923,487,231円	(11,167,399,944円)
収 入 済 額	34,912,322,231円	(10,944,132,944円)
収 入 未 済 額	2,011,165,000円	(223,267,000円)

収入済額は、予算現額に対して2,355,051千円の減、執行率は93.7%で、調定額に対しては2,011,165千円の減、収入率は94.6%です。前年度比では23,968,189千円(219.0%)の増となっています。

これは、事業の進捗に伴い補助対象事業費が減少したことによる密集市街地総合防災事業費補助金の減(△430,635千円)、新島橋の架替や電線共同溝、歩道拡幅の事業減などに伴う社会資本整備総合交付金(道路整備事業)の減(△267,277千円)などがあるものの、特別定額給付金給付事業費補助金の皆増(16,857,400千円)や社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)の増(6,095,291千円)、認可保育所の新規開設等に伴う施設型給付の増や支給対象児童数の増加に伴う現金給付(児童手当)の増などによる子ども・子育て支援費負担金の増(695,539千円)などによるものです。

収入未済額は2,011,165千円生じており、前年度に比べて1,787,898千円の増となっています。

これは、翌年度繰越事業に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金(1,053,545千円 100.0%)、社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)(486,413千円 6.2%)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(298,624千円 80.0%)、密集市街地総合防災事業費補助金(市街地再開発事業)(160,000千円 17.1%)、無電柱化推進計画事業費補助金(11,550千円 31.8%)、学校施設環境改善交付金(1,033千円 0.9%)で、未収入特定財源として令和3年度に繰越しました。

項別の状況は、表15のとおりです。

表15

国庫支出金収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
国 庫 負 担 金	7,341,662	21.0	6,192,986	56.6	1,148,676	18.5
国 庫 補 助 金	27,562,571	78.9	4,747,439	43.4	22,815,132	480.6
国 庫 委 託 金	8,089	0.0	3,708	0.0	4,381	118.1
合 計	34,912,322	100.0	10,944,133	100.0	23,968,189	219.0

1 国庫負担金

収入済額の主なものは、子ども・子育て支援費負担金(3,630,935千円)や生活保護費等負担金(2,026,351千円)、心身障害者福祉費負担金(835,512千円)、生活困窮者自立支援費国庫負担金(232,775千円)、子育てのための施設等利用給付交付金(127,312千円)などです。

2 国庫補助金

収入済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金(16,857,400千円)や社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業等)(前年度からの繰越分を含む。)(8,336,719千円)、密集市街地総合防災事業費補助金(前年度からの繰越分を含む。)(838,945千円)、保育対策総合支援事業費補助金(383,541千円)、母子家庭等対策費補助金(154,651千円)などです。

3 国庫委託金

収入済額の主なものは、教育指導費委託金(3,783千円)や中長期在留者住居地届出等事務費委託金(3,004千円)、中国残留邦人等支援事業費委託金(1,136千円)などです。

第15款 都支出金

()は前年度

予 算 現 額	10,165,263,000円	(6,437,311,000円)
調 定 額	10,335,278,088円	(6,461,340,509円)
収 入 済 額	10,325,828,088円	(6,450,090,509円)
収 入 未 済 額	9,450,000円	(11,250,000円)

収入済額は、予算現額に対して160,565千円の増、執行率は101.6%で、調定額に対しては9,450千円の減、収入率は99.9%です。前年度比では3,875,738千円(60.1%)の増となっています。

これは、都市計画道路整備事業の減に伴う都市計画交付金(都市計画道路整備事業)の減(△128,039千円)や参議院議員選挙費委託金の皆減(△52,676千円)などがあるものの、市街地再開発事業助成の増に伴う都市計画交付金(市街地再開発事業)の増(1,592,037千円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増(1,098,537千円)、認可保育所の新規開設等に伴う施設型給付の増や支給対象児童数の増加に伴う現金給付(児童手当)の増などによる子ども・子育て支援費負担金の増(293,051千円)、補助対象施設の増などに伴う待機児童解消支援事業費補助金の増(287,344千円)などによるものです。

なお、収入未済額は9,450千円生じており、前年度に比べて1,800千円の減となっています。

これは、電線共同溝の整備の翌年度への事業繰越に伴う区市町村無電柱化事業費補助金(9,450千円 25.1%)で、未収入特定財源として令和3年度に繰越しました。

項別の状況は、表16<P26>のとおりです。

表16

都支出金収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
都 負 担 金	2,442,620	23.7	2,051,354	31.8	391,266	19.1
都 補 助 金	7,243,140	70.1	3,840,954	59.5	3,402,185	88.6
都 委 託 金	640,068	6.2	557,782	8.6	82,286	14.8
合 計	10,325,828	100.0	6,450,091	100.0	3,875,738	60.1

1 都負担金

収入済額の主なものは、子ども・子育て支援費負担金(1,266,815千円)や心身障害者福祉費負担金(498,165千円)、保険基盤安定費負担金(455,153千円)、生活保護扶助費負担金(118,144千円)、子育てのための施設等利用給付交付金(63,643千円)などです。

2 都補助金

収入済額の主なものは、都市計画交付金(市街地再開発事業)(2,376,337千円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(1,098,537千円)、待機児童解消支援事業費補助金(704,053千円)、保育士等キャリアアップ事業費補助金(433,858千円)、都市部における保育所賃借料支援事業費補助金(320,727千円)などです。

3 都委託金

収入済額の主なものは、徴税費委託金(362,147千円)や事務処理特例交付金(127,734千円)、国勢調査などの統計調査費委託金(79,505千円)、都知事選挙費委託金(60,309千円)、オリンピック教育推進校事業費などの教育指導費委託金(5,005千円)などです。

第16款 財産収入

()は前年度

予 算 現 額	16,773,002,000円	(1,213,445,000円)
調 定 額	16,771,337,032円	(1,217,124,209円)
収 入 済 額	16,771,337,032円	(1,217,124,209円)

収入済額は、予算現額に対して1,665千円の減、執行率は100.0%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では15,554,213千円(1,277.9%)の増となっています。

これは、東京駅前八重洲一丁目東B地区及び日本橋一丁目中地区市街地再開発事業に係る土地売却収入の皆増(15,527,410千円)などによるものです。

項別の状況は、表17<P27>のとおりです。

表17

財産収入収入済額前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	率
財産運用収入	1,235,904	7.4	1,211,712	99.6	24,192	2.0
財産売却収入	15,535,433	92.6	5,412	0.4	15,530,021	286,938.7
合 計	16,771,337	100.0	1,217,124	100.0	15,554,213	1,277.9

1 財産運用収入

収入済額の主なものは、日本橋プラザなどの土地貸付収入(813,446千円)、認知症高齢者グループホーム等複合施設「相生の里」や築地魚河岸などの建物貸付収入(356,144千円)、職員住宅貸付収入(26,012千円)、財政調整基金等の基金利子(23,457千円)などです。

2 財産売却収入

収入済額は、土地売却収入(15,527,410千円)、不用品売却収入(8,024千円)です。

第17款 寄 附 金

()は前年度

予 算 現 額	135,633,000円	(109,690,000円)
調 定 額	180,739,921円	(115,815,926円)
収 入 済 額	180,739,921円	(115,815,926円)

収入済額は、予算現額に対して45,107千円の増、執行率は133.3%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では64,924千円(56.1%)の増となっています。

これは、新型コロナウイルス感染症対策等の福祉保健事業や教育事業などに対する分野指定寄附金の増(37,812千円)、ふるさと中央区応援寄附金の増(25,982千円)などによるものです。

収入済額の主なものは、ふるさと中央区応援寄附金(92,377千円)、分野指定寄附金(41,918千円)、日本中央競馬会から場外勝馬投票券発売所周辺の環境改善を目的に寄附される環境整備寄附金(38,610千円)、共済企画センター等からの一般寄附金(7,538千円)などです。

第18款 繰 入 金

()は前年度

予 算 現 額	12,771,689,000円	(5,775,178,000円)
調 定 額	8,943,386,249円	(5,048,240,628円)
収 入 済 額	8,943,386,249円	(5,048,240,628円)

収入済額は、予算現額に対して3,828,303千円の減、執行率は70.0%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では3,895,146千円(77.2%)の増となっています。

これは、常盤小学校(別館)の整備完了などに伴う教育施設整備基金繰入金の減(△400,000千円)などがあるものの、財政調整基金繰入金の増(3,500,000千円)、桜川保育園の改築や桜川地域密着型特別養護老人ホーム(仮称)の整備等に伴う施設整備基金繰入金の皆増(800,000千円)などによるものです。

項別の状況は、表18のとおりです。

表18 繰入金収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
他会計繰入金	34,893	0.4	21,347	0.4	13,547	63.5
基金繰入金	8,908,493	99.6	5,026,894	99.6	3,881,599	77.2
合 計	8,943,386	100.0	5,048,241	100.0	3,895,146	77.2

1 他会計繰入金

収入済額は、後期高齢者医療会計繰入金(22,790千円)、介護保険事業会計繰入金(12,103千円)です。

2 基金繰入金

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金(4,600,000千円)や教育施設整備基金繰入金(3,000,000千円)、施設整備基金繰入金(800,000千円)、まちづくり支援基金繰入金(383,126千円)などです。

第19款 繰越金

()は前年度

予 算 現 額	2,855,450,000円	(3,375,780,000円)
調 定 額	2,855,450,682円	(3,375,780,769円)
収 入 済 額	2,855,450,682円	(3,375,780,769円)

収入済額は2,855,451千円、執行率は100.0%であり、調定額に対しては同額、収入率も100.0%です。前年度比では520,330千円(△15.4%)の減となっています。

これは、剰余金の減(△354,015千円)、繰越事業の財源となる繰り越すべき財源の減(△166,315千円)によるものです。

収入済額の内訳は、剰余金(2,301,579千円)、明許繰越事業費充当財源(550,062千円)、事故繰越事業費充当財源(3,810千円)です。

第20款 諸 収 入

()は前年度

予 算 現 額	3,660,823,000円	(4,510,730,000円)
調 定 額	4,058,465,475円	(4,795,691,916円)
収 入 済 額	3,776,377,953円	(4,437,611,636円)
不 納 欠 損 額	23,855,316円	(22,998,161円)
収 入 未 済 額	258,397,896円	(335,212,072円)

収入済額は、予算現額に対して115,555千円の増、執行率は103.2%で、調定額に対しては282,088千円の減、収入率は93.0%です。前年度比では661,234千円(△14.9%)の減となっています。

これは、附置義務駐車場の隔地や設置台数に関する地域ルールを適用している事業者からの協力金の実績増による交通環境改善支援事業協力金の増(188,000千円)や新場橋での車両接触事故復旧費用に係る新場橋復旧事業費保険金収入の皆増(98,574千円)などがあるものの、共通買物券の発行及び販売を業務委託したことによる共通買物券収入の皆減(△600,000千円)や大規模開発事業や共同住宅建築等に係る協力金の減に伴うまちづくり支援事業協力金の減(△423,000千円)などによるものです。

また、不納欠損額は23,855千円生じており、前年度に比べて857千円の増となっています。

今回行われた不納欠損処分の主なもの、生活保護費弁償金13,567千円、生活保護費返還金に係る生活支援課雑入7,100千円が時効起算日から一定期間が経過し各債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)、住宅課雑入2,409千円、応急小口資金貸付金元利収入150千円が時効期間の経過や債務者の死亡、所在不明等の事情により債権の放棄を行ったもの(中央区債権管理条例第13条第1項)などです。

なお、収入未済額は258,398千円生じており、前年度に比べて76,814千円の減となっています。

その主なもの、生活保護費弁償金(173,324千円 79.1%)や生活保護費返還金などの生活支援課雑入(28,630千円 73.6%)、女性福祉資金貸付金元利収入(16,790千円 84.4%)、区民住宅共益費などの住宅課雑入(12,935千円 15.3%)、応急小口資金貸付金元利収入(11,367千円 85.5%)などです。

項別の状況は、表19のとおりです。

表19 諸収入収入済額前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増(△)減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
延滞金及び加算金	56,516	1.5	73,501	1.7	△16,985	△23.1
特別区預金利子	186	0.0	352	0.0	△166	△47.1
貸付金収入	1,230,602	32.6	1,206,324	27.2	24,278	2.0
受託事業収入	486,757	12.9	462,249	10.4	24,507	5.3
収益事業収入	200,000	5.3	150,000	3.4	50,000	33.3
雑 入	1,802,317	47.7	2,545,185	57.4	△742,868	△29.2
合 計	3,776,378	100.0	4,437,612	100.0	△661,234	△14.9

1 延滞金及び加算金

収入済額は、特別区税などによる延滞金(56,516千円)です。

2 特別区預金利子

収入済額は、歳計現金利子(132千円)、歳入歳出外現金利子(55千円)です。

3 貸付金収入

収入済額の主なもの、商工業融資資金貸付金元利収入(1,200,000千円)や勤労者サービス公社貸付金収入(14,000千円)、住宅修繕等融資資金貸付金収入(12,000千円)などです。

4 受託事業収入

収入済額は、道路受託事業収入(396,685千円)や予防接種受託収入(75,072千円)、授産受託加工料などの福祉センター収入(9,012千円)、保育受託収入(5,988千円)です。

5 収益事業収入

収入済額は、競馬組合配分金(200,000千円)です。

6 雑 入

収入済額の主なものは、まちづくり支援事業協力金(831,000千円)や交通環境改善支援事業協力金(218,000千円)、マイホームはるみ施設維持管理費指定管理者負担金や介護老人保健施設等複合施設全体共用部分の管理費等収入などの高齢者福祉課雑入(区立施設)(148,919千円)、新場橋復旧事業費保険金収入(98,574千円)、区民住宅共益費・賠償金などの住宅課雑入(68,995千円)、びん・缶・紙類等の資源売払収入(61,091千円)などです。

第21款 特別区債

()は前年度

予 算 現 額	3,174,000,000円	(3,130,000,000円)
調 定 額	2,980,500,000円	(2,883,800,000円)
収 入 済 額	2,980,500,000円	(2,883,800,000円)

収入済額は、予算現額に対して193,500千円の減、執行率は93.9%で、調定額に対しては同額、収入率は100.0%です。前年度比では96,700千円(3.4%)の増となっています。

これは、福祉保健債の皆減(△125,000千円)があるものの、阪本小学校の改築及び阪本こども園(仮称)の整備、本の森ちゅうおう(仮称)の整備に係る教育債の増(221,700千円)によるものです。

収入済額は、阪本小学校の改築及び阪本こども園(仮称)の整備に係る教育債(2,480,500千円)、本の森ちゅうおう(仮称)の整備に係る教育債(500,000千円)です。

(3) 歳 出
ア 規模及び構成

令和２年度の歳出決算

()は前年度

予 算 現 額	152,352,935,000円	(103,632,377,000円)
支 出 済 額	142,559,542,559円	(99,407,280,755円)
翌年度繰越額	4,028,077,000円	(788,389,000円)
不 用 額	5,765,315,441円	(3,436,707,245円)

予算現額に対する執行率は93.6%で、前年度に比べ2.3ポイント下回っています。なお、翌年度への繰越事業費を控除した執行率も前年度に比べて0.6ポイント減の96.1%となっています。

また、各決算数値は前年度に比べて、予算現額で48,720,558千円(47.0%)、支出済額で43,152,262千円(43.4%)、不用額で2,328,608千円(67.8%)、翌年度繰越額は3,239,688千円(410.9%)のいずれも増となっています。(表20参照)

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

表20

款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 議 会 費	633,154	613,286	0	19,868	96.9	95.7
2 企 画 費	3,965,674	3,561,932	255,864	147,878	89.8	93.4
3 総 務 費	23,152,380	22,646,324	0	506,056	97.8	95.4
4 区 民 費	10,241,981	8,890,874	423,065	928,042	86.8	96.2
5 福 祉 保 健 費	40,499,210	37,201,735	1,399,835	1,897,640	91.9	96.6
6 環 境 土 木 費	9,926,770	9,171,680	257,845	497,245	92.4	93.6
7 都 市 整 備 費	22,280,355	20,783,222	1,296,826	200,307	93.3	94.9
8 教 育 費	18,557,079	17,409,841	394,642	752,596	93.8	96.2
9 公 債 費	856,305	818,879	0	37,426	95.6	97.9
10 諸 支 出 金	22,205,913	21,461,770	0	744,143	96.6	98.6
11 予 備 費	34,114	0	0	34,114	0.0	0.0
令 和 2 年 度 計	152,352,935	142,559,543	4,028,077	5,765,315	93.6	—
令 和 元 年 度 計	103,632,377	99,407,281	788,389	3,436,707	95.9	—
比 較 増 (△) 減	48,720,558	43,152,262	3,239,688	2,328,608	△2.3	—
増 減 率	47.0	43.4	410.9	67.8	—	—

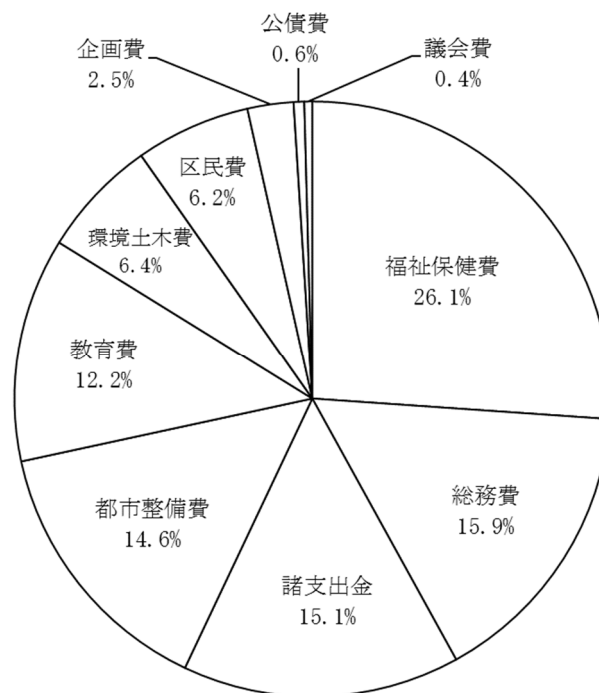
(7) 款別決算前年度比較

支出済額における款別決算の前年度比較は、表21のとおりです。

表21 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	率
1 議 会 費	613,286	0.4	620,432	0.6	△7,147	△1.2
2 企 画 費	3,561,932	2.5	2,686,497	2.7	875,435	32.6
3 総 務 費	22,646,324	15.9	5,450,785	5.5	17,195,540	315.5
4 区 民 費	8,890,874	6.2	8,551,505	8.6	339,370	4.0
5 福 祉 保 健 費	37,201,735	26.1	33,482,338	33.7	3,719,397	11.1
6 環 境 土 木 費	9,171,680	6.4	11,501,017	11.6	△2,329,337	△20.3
7 都 市 整 備 費	20,783,222	14.6	9,278,493	9.3	11,504,729	124.0
8 教 育 費	17,409,841	12.2	18,393,726	18.5	△983,885	△5.3
9 公 債 費	818,879	0.6	709,436	0.7	109,443	15.4
10 諸 支 出 金	21,461,770	15.1	8,733,052	8.8	12,728,718	145.8
11 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	142,559,543	100.0	99,407,281	100.0	43,152,262	43.4

款別支出済額構成費（令和2年度）



(イ) 性質別構成

目的別(款別)の構成は前記のとおりですが、支出済額を性質別に再構成したものが表22・23です。

表22 消費的経費・投資的経費・その他の経費 (単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増(△)減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	率
消 費 的 経 費	84,685,278	59.4	61,984,416	62.4	22,700,862	36.6
人 件 費	16,251,601	11.4	15,643,444	15.7	608,157	3.9
物 件 費	23,454,583	16.5	21,078,349	21.2	2,376,234	11.3
維持補修費	981,164	0.7	962,940	1.0	18,224	1.9
扶 助 費	16,399,204	11.5	15,161,582	15.3	1,237,622	8.2
補 助 費 等	27,598,726	19.4	9,138,101	9.2	18,460,625	202.0
投 資 的 経 費	34,372,184	24.1	26,759,877	26.9	7,612,307	28.4
そ の 他 の 経 費	23,502,081	16.5	10,662,988	10.7	12,839,093	120.4
公 債 費	818,879	0.6	709,436	0.7	109,443	15.4
積 立 金	17,397,376	12.2	4,886,184	4.9	12,511,192	256.1
貸 付 金	1,221,432	0.9	1,220,500	1.2	932	0.1
繰 出 金	4,064,394	2.9	3,846,868	3.9	217,526	5.7
合 計	142,559,543	100.0	99,407,281	100.0	43,152,262	43.4

表23 義務的経費・任意的経費 (単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増(△)減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	率
義 務 的 経 費	33,469,684	23.5	31,514,462	31.7	1,955,223	6.2
人 件 費	16,251,601	11.4	15,643,444	15.7	608,157	3.9
扶 助 費	16,399,204	11.5	15,161,582	15.3	1,237,622	8.2
公 債 費	818,879	0.6	709,436	0.7	109,443	15.4
任 意 的 経 費	109,089,858	76.5	67,892,819	68.3	41,197,039	60.7
物 件 費	23,454,583	16.5	21,078,349	21.2	2,376,234	11.3
維持補修費	981,164	0.7	962,940	1.0	18,224	1.9
補 助 費 等	27,598,726	19.4	9,138,101	9.2	18,460,625	202.0
投 資 的 経 費	34,372,184	24.1	26,759,877	26.9	7,612,307	28.4
積 立 金	17,397,376	12.2	4,886,184	4.9	12,511,192	256.1
貸 付 金	1,221,432	0.9	1,220,500	1.2	932	0.1
繰 出 金	4,064,394	2.9	3,846,868	3.9	217,526	5.7
合 計	142,559,543	100.0	99,407,281	100.0	43,152,262	43.4

イ 予備費充用

予備費の充用は総務費(款)で6件、福祉保健費(款)で5件、あわせて11件ありました。

総務費では、総務管理費(目)で、都知事選挙の投票所混雑緩和のために期日前投票所開設日数を増加したことに伴う職員の給与費に693千円、税務費(目)で、所得税の減額更正決定等に伴う過誤納還付金に不足が生じ、3件 86,000千円、危機管理費(目)で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品購入に1,320千円、選挙費(目)で、都知事選挙執行にあたり新型コロナウイルス感染対策のための事務費に4,073千円の充用を、福祉保健費では、生活支援費(目)で、新型コロナウイルス感染症に対する支援策として住居確保給付金の受給対象を拡大したことにより申請件数が想定を上回ったため31,900千円、健康推進費(目)で、中央区PCR検査センター設置や新型コロナウイルス感染対策のための物品購入などに、4件 91,900千円の充用を行いました。

なお、一般会計全体の予算現額に対する予備費充用の比率は0.1%です。

ウ 予算流用

予算流用は、目間流用が7件行われました。

総務費では、新型コロナウイルス感染症に関する業務繁忙対応により人材派遣経費に不足が生じたため、職員の給与費(総務管理費)から人事給与事務(職員費)へ3件 60,953千円、古紙買取価格下落等の影響から庁内で収集した古紙が売却不能になったことにより発生した古紙収集・運搬・処分費として、本庁舎維持管理(総務管理費)から会計事務(会計管理費)へ2件 2,172千円の流用を行いました。

都市整備費では、市街地再開発事業に伴い貸与する仮住宅の入居戸数が流動的であることから、入居時の清掃や修繕工事を必要のつど効率的に実施できるよう区民住宅の維持管理業務とあわせて委託するため、区民住宅の維持管理等(住宅行政費)へまちづくり支援用施設の改修(地域整備費)から47,957千円、まちづくり支援用施設の維持管理(地域整備費)から9,900千円のあわせて2件の流用が行われました。

なお、予算総則で認められている職員の給与費に関する項間流用はありませんでした。

エ 翌年度への繰越し

翌年度への繰越しは23事業で明許繰越が21事業、事故繰越が2事業です。繰越額は4,028,077千円で、一般会計全体の予算現額に対する比率は2.6%です。

なお、内訳はそれぞれの款で述べます。

オ 款別決算状況

第1款 議会費

()は前年度

予算現額	633,154,000円	(648,046,000円)
支出済額	613,285,527円	(620,432,044円)
不用額	19,868,473円	(27,613,956円)

予算現額に対する執行率は、前年度と比べ1.2ポイント増の96.9%となっています。

支出済額は、前年度に比べて7,147千円(△1.2%)の減となっています。

これは、期末手当や共済給付負担金の増などによる議会運営の増(5,031千円)があるものの、ホームページのリニューアル完了による再構築業務の皆減などに伴う調査・広報活動の減(△8,691千円)や喫煙所撤去工事の完了による議会フロアの維持管理の皆減(△924千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、議員報酬の執行残や行政調査の中止に伴うバス借入れ経費の執行残などによる議会運営(6,056千円 1.4%)、政務活動費の返還などによる調査・広報活動(4,160千円 6.5%)などです。

項別の状況は、表24のとおりです。

表24

議会費決算状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増 (△) 減	
						金額	率
議会費	633,154	613,286	0	19,868	96.9	△7,147	△1.2
合 計	633,154	613,286	0	19,868	96.9	△7,147	△1.2

1 議会費

支出済額の主なものは、議員の報酬や共済給付負担金などの議会運営(421,494千円)、職員の給与費(126,901千円)、調査・広報活動(59,532千円)などです。

第2款 企画費

()は前年度

予算現額	3,965,674,000円	(2,876,049,000円)
支出済額	3,561,931,531円	(2,686,496,971円)
翌年度繰越額	255,864,000円	(0円)
不用額	147,878,469円	(189,552,029円)

予算現額に対する執行率は、前年度と比べ3.6ポイント減の89.8%となっています。

支出済額は、前年度に比べて875,435千円(32.6%)の増となっています。

これは、パソコンOSのアップデート対応作業終了などによる庁内ネットワークの運用の減(△97,313千円)やシステム更新に伴う機器の更新作業費の減などによる住民情報システムの運用の減(△63,390千円)などがあるものの、住民情報システムの更新の皆増(637,448千円)、学校間ネットワークの更新の皆増(315,755千円)、学校間ネットワークを更新し運用方法が変更されたことによる学校間ネットワークの運用の増(98,440千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が2事業で、2カ年にわたり実施するシステムの更新において、構築作業工程を精査し更新計画を見直したことによる住民情報システムの更新(246,152千円)、東京2020大会の開催が延期されたため大会用啓発物品の納入時期を変更したことによるオリンピック・パラリンピック調整事務(9,712千円)です。

なお、不用額の主なものは、税制改正によるシステム改修の規模が当初見込みを下回ったことによる住民情報システムの運用(39,953千円 4.3%)、増改築工事の変更等に伴う学校間ネットワークの運用(24,255千円 7.1%)、新規端末に入れ替える予定であったインターネット専用端末を再リース契約に変更したことなどによる庁内ネットワークの運用(17,108千円 3.0%)などです。

項別の状況は、表25のとおりです。

表25 企 画 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支出済額前年度比較 増 (△) 減	
						金 額	率
企 画 費	3,965,674	3,561,932	255,864	147,878	89.8	875,435	32.6
合 計	3,965,674	3,561,932	255,864	147,878	89.8	875,435	32.6

1 企 画 費

支出済額の主なものは、住民情報システムの運用(888,085千円)や住民情報システムの更新(637,448千円)、庁内ネットワークの運用(546,761千円)、職員の給与費(564,932千円)、学校間ネットワークの更新(315,755千円)などです。

第3款 総 務 費

()は前年度

予 算 現 額	23,152,380,000円	(5,713,267,000円)
支 出 済 額	22,646,324,064円	(5,450,784,516円)
翌年度繰越額	0円	(961,000円)
不 用 額	506,055,936円	(261,521,484円)

予算現額に対する執行率は、前年度と比べ2.4ポイント増の97.8%となっています。

支出済額は、前年度に比べて17,195,540千円(315.5%)の増となっています。

これは、設置工事完了による防災行政無線のデジタル化の皆減(△101,443千円)や建物取得償還完了による京橋プラザ分庁舎建物取得(償還費)の皆減(△97,873千円)などがあるものの、特別定額給付金の皆増(16,991,442千円)や本庁舎外壁改修工事など本庁舎の改修の皆増(243,036千円)、新型コロナウイルス感染症対応のための人材派遣の増に伴う人事給与事務の増(161,106千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、未申請分の執行残などによる特別定額給付金(171,119千円 1.0%)や本庁舎外壁改修工事の契約差金などによる本庁舎の改修(82,182千円 25.3%)、会計年度任用職員や人材派遣の雇用が見込みを下回ったことなどによる人事給与事務(26,835千円 4.9%)、地域見守り活動支援事業に係る補助金申請が当初見込みを下回ったことによる安全・安心まちづくり支援事業

(16,568千円 42.6%)、郵便料金やコピー用紙購入数などが当初見込みを下回ったことなどによる文書事務(12,255千円 6.8%)などです。

項別の状況は、表26のとおりです。

表26 総務費決算状況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増 (△) 減	
						金額	率
総務管理費	22,365,390	21,931,692	0	433,698	98.1	17,431,390	387.3
税 務 費	343,555	332,045	0	11,510	96.6	29,089	9.6
防災危機管理費	356,631	298,909	0	57,722	83.8	△195,464	△39.5
選 挙 費	75,962	73,155	0	2,807	96.3	△69,435	△48.7
監 査 費	10,842	10,523	0	319	97.1	△41	△0.4
合 計	23,152,380	22,646,324	0	506,056	97.8	17,195,540	315.5

1 総務管理費

支出済額の主なものは、特別定額給付金(16,991,442千円)や職員の給与費(2,950,708千円)、人事給与事務(518,841千円)、本庁舎維持管理(345,548千円)、本庁舎の改修(243,036千円)などです。

2 税 務 費

支出済額の主なものは、収納事務(234,303千円)、課税事務(88,883千円)などです。

3 防災危機管理費

支出済額の主なものは、防災設備等の管理(前年度からの繰越分を含む。)(105,041千円)や防災無線等の管理(40,018千円)、防災区民組織への支援(25,741千円)、地域見守り活動支援に係る防犯設備整備事業補助などの安全・安心まちづくり支援事業(22,317千円)、休日、夜間における職員の連絡体制確保や大規模災害等に備えるための防災危機管理センターの運営(20,280千円)などです。

4 選 挙 費

支出済額の主なものは、都知事選挙執行事務(58,363千円)、選挙管理委員会運営(13,333千円)などです。

5 監 査 費

支出済額は、監査事務(10,523千円)です。

第4款 区 民 費

()は前年度

予 算 現 額	10,241,981,000円	(8,888,790,000円)
支 出 済 額	8,890,874,300円	(8,551,504,513円)
翌年度繰越額	423,065,000円	(38,319,000円)
不 用 額	928,041,700円	(298,966,487円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べ9.4ポイント減の86.8%となっています。

支出済額は、前年度に比べて339,370千円(4.0%)の増となっています。

これは、改修工事完了に伴う産業会館の改修の皆減(△564,256千円)や東京2020大会開催延期に伴い整備事業が執行されなかったことによる晴海特別出張所(仮称)等複合施設の整備の皆減(△269,543千円)、商店街イベントの実施見送りなどによる商店街支援事業補助の減(△65,495千円)などがあるものの、融資の利子補給や信用保証料補助の実績増による商工業融資の増(1,074,835千円)や5年毎に実施される国勢調査の皆増(75,724千円)、月島社会教育会館ホール調光卓装置取替工事など社会教育会館の改修の皆増(63,015千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越4事業で、消費を喚起し区内事業者を支援するキャッシュレス決済ポイント還元事業(213,000千円)、追加発行した共通買物券の使用期限が令和3年5月末であるため換金業務が終了しないことによる共通買物券の発行(149,590千円)、マイナンバーカード交付円滑化計画等により増額が見込まれる地方公共団体情報システム機構への交付金の財源として住民基本台帳及び実態調査事務(42,475千円)、令和3年1月の緊急事態宣言発令を受け令和3年度にかけて実施する経済対策として、区内中小企業の経営の安定や商工業の活性化のための補助事業である企業活動の活性化、近代化の支援(18,000千円)です。

なお、不用額の主なものは、融資の利子補給や信用保証料補助の執行残などによる商工業融資(326,585千円 10.6%)、商店街で予定していたイベント事業の実施見送りなどによる商店街支援事業補助(68,842千円 53.3%)、商店街連合会や観光協会のイベント事業の実施見送りなどによる商工観光団体に対する助成(29,671千円 18.1%)、新型コロナウイルス感染症への対応として区の指示による施設の休止期間や再開後における利用自粛などによる利用料金の減収分の補填額が当初見込みを下回ったことによる区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営(28,950千円 10.8%)、伊豆高原荘の管理運営(26,764千円 26.3%)などです。

項別の状況は、表27のとおりです。

表27

区 民 費 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支出済額前年度比較	
						増 (△) 金 額	減 率
区 民 生 活 費	2,047,175	1,877,676	42,475	127,024	91.7	△106,929	△5.4
地 域 産 業 費	6,383,031	5,335,118	380,590	667,323	83.6	495,497	10.2
文化スポーツ費	1,811,775	1,678,080	0	133,695	92.6	△49,199	△2.8
合 計	10,241,981	8,890,874	423,065	928,042	86.8	339,370	4.0

1 区民生活費

支出済額の主なものは、職員の給与費(1,005,301千円)や月島特別出張所の管理運営(150,131千円)、日本橋特別出張所の管理運営(146,256千円)、住民異動届事務(特別出張所分を含む。)(102,311千円)、戸籍事務(93,379千円)などです。

2 地域産業費

支出済額の主なものは、商工業融資(2,752,591千円)や共通買物券の発行(690,168千円)、区民館の管理運営(285,897千円)、区民健康村「ヴィラ本栖」の管理運営(239,657千円)、観光拠点の管理(165,563千円)などです。

3 文化スポーツ費

支出済額の主なものは、総合スポーツセンター等管理運営(444,202千円)や月島スポーツプラザの改修(前年度からの繰越分を含む。)(419,271千円)、社会教育会館の管理運営(310,398千円)、「中央区文化・国際交流振興協会」助成(88,757千円)、中央小学校ほか2校の温水プールなどの学校施設等開放(87,693千円)などです。

第5款 福祉保健費

()は前年度

予 算 現 額	40,499,210,000円	(34,666,757,000円)
支 出 済 額	37,201,734,965円	(33,482,337,984円)
翌年度繰越額	1,399,835,000円	(189,372,000円)
不 用 額	1,897,640,035円	(995,047,016円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて4.7ポイント減の91.9%となっています。

支出済額は、前年度に比べて3,719,397千円(11.1%)の増となっています。

これは、マイホーム新川の改修の皆減(△772,821千円)や水谷橋公園内保育所の整備の皆減(△239,562千円)、事業終了によるプレミアム付商品券の発行(前年度からの繰越分を含む。)の減(△190,947千円)などがあるものの、区内私立保育所の新規開設に伴う施設型給付の増などによる子ども・子育て支援給付事業の増(1,058,772千円)や工事の進捗に伴う桜川地域密着型特別養護老人ホーム(仮称)等の整備(前年度からの繰越分を含む。)の増(903,527千円)、桜川保育園の改築及び同保育園仮園舎設置(賃借)(前年度からの繰越分を含む。)の増(628,687千円)、補助対象施設の増や補助対象経費である改修経費の増などによる私立保育所に対する助成の増(408,968千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越1事業、事故繰越2事業のあわせて3事業です。明許繰越は、ワクチン接種やコールセンター業務など新型コロナウイルス感染症に関する業務が完了しないことによる新型コロナウイルスワクチン接種(1,352,169千円)で、事故繰越は、緊急事態宣言発令による外出自粛の影響を考慮し新生児誕生祝品(買物券)や敬老買物券の使用期限を令和3年5月末まで延長したことによる出産支援事業(36,876千円)、敬老買物券贈呈(10,790千円)です。

なお、不用額の主なものは、対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う施設型給付の執行残などによる子ども・子育て支援給付事業(227,862千円 2.5%)、医療費助成額が当初見込みを下回ったことに伴う執行残などによる子ども医療費助成(186,932千円 21.0%)、生活扶助・医療扶助等保護費の執行残などによる生活保護法に基づく保護費(116,902千円 4.2%)、障害福祉サービスの利

用実績が当初見込みを下回ったことに伴う扶助費の執行残などによる自立支援給付(101,707千円 4.8%)、基準内ではあるものの京橋こども園・晴海こども園の職員に欠員が生じたことに伴う人件費(指定管理料)や新型コロナウイルス感染症拡大防止措置による臨時休園での給食提供数減少等に伴う運営費(指定管理料)の執行残による保育所運営費(82,221千円 5.7%)などです。

項別の状況は、表28のとおりです。

表28 福 祉 保 健 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
社会福祉費	15,961,953	15,347,220	10,790	603,943	96.1	1,016,831	7.1
児童福祉費	19,544,288	18,538,137	36,876	969,275	94.9	2,165,266	13.2
保健費	4,992,969	3,316,378	1,352,169	324,422	66.4	537,300	19.3
合 計	40,499,210	37,201,735	1,399,835	1,897,640	91.9	3,719,397	11.1

1 社会福祉費

支出済額の主なものは、職員の給与費(4,493,135千円)、生活保護法に基づく保護費(2,665,631千円)、入浴・排せつ・食事の介助など訪問系サービスや生活介護、就労継続支援など障害福祉サービス等の自立支援給付(2,039,139千円)、桜川地域密着型特別養護老人ホーム(仮称)等の整備(前年度からの繰越分を含む。)(1,168,038千円)、介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営(606,870千円)などです。

2 児童福祉費

支出済額の主なものは、保育所等への施設型給付などの子ども・子育て支援給付事業(保育課)(6,607,334千円)や現金給付(児童手当)などの子ども・子育て支援給付(子育て支援課)(2,370,141千円)、運営費や開設費等の補助を行う私立保育所に対する助成(2,065,651千円)、保育所運営費(1,368,964千円)、桜川保育園の改築及び同保育園仮園舎設置(前年度からの繰越分を含む。)(1,113,290千円)などです。

3 保健費

支出済額の主なものは、小児用肺炎球菌や四種混合などの予防接種(798,029千円)、胃がん検診や肺がん検診などのがん検診(519,756千円)、中央区保健所管理運営(240,300千円)、妊婦健康診査や乳児健康診査などの母子健康診査(保健センター分を含む。)(235,594千円)、路上喫煙者等に対する区内巡回パトロールや民間による公衆喫煙場所設置に対する費用助成などの受動喫煙防止対策(195,318千円)などです。

第6款 環境土木費

()は前年度

予 算 現 額	9,926,770,000円	(12,282,307,000円)
支 出 済 額	9,171,679,910円	(11,501,017,382円)
翌年度繰越額	257,845,000円	(138,542,000円)
不 用 額	497,245,090円	(642,747,618円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて1.2ポイント減の92.4%となっています。

支出済額は、前年度に比べて2,329,337千円(△20.3%)の減となっています。

これは、豊海運動公園照明設備等設置工事の皆増などによる公園・児童遊園の維持管理の増(145,567千円)や東京二十三区清掃一部事務組合が管理運営する清掃工場の建て替えや維持管理に係る分担金の増(125,983千円)、高橋の修繕工事着工による橋梁長寿命化修繕工事の増(121,967千円)などがあるものの、公園及び防潮堤整備工事完了に伴う豊海運動公園及び防潮堤の整備の皆減(△696,954千円)、改良工事完了に伴う豊海橋の改良の皆減(△613,575千円)、工事箇所の減に伴う電線共同溝の整備(前年度からの繰越分を含む。)の減(△334,638千円)、築地川公園(北側)の改修工事完了などに伴う公園・児童遊園の改修(前年度からの繰越分を含む。)の減(△302,600千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が5事業で、対象区域における他企業競合工事との工程調整に時間を要し工事の出来高が当初見込みを下回ったことによる電線共同溝の整備(126,867千円)、地中障害の撤去作業などにより工事の出来高が当初見込みを下回ったことによる公衆便所の整備(91,993千円)、工事契約の入札後に受注者から前払金辞退の申し出があり工事完了後の一括払いとなったことに伴う中央清掃事務所の改修(17,700千円)、選手村地区エネルギー整備計画に基づき東京都が策定する中央区清掃工場の余熱利用に関する基本条件について、新型コロナウイルス感染症の影響で都区間の協議が遅延し実施設計が年度内に完了しなかったことによる中央清掃工場余熱利用設備の整備(14,300千円)、新型コロナウイルス感染症の影響で委員会を必要数開催できず、中央区グリーンインフラガイドライン(仮称)の策定に遅れが生じたことによる緑化推進委員会の運営(6,985千円)です。

なお、不用額の主なものは、豊海運動公園照明設備等設置工事で施工面積や設置する照明の基数が当初見込みを下回ったことなどによる公園・児童遊園の維持管理(63,282千円 7.9%)や試掘に伴う施工内容の見直しなどによる電線共同溝の整備(前年度からの繰越分を含む。)(61,284千円 13.8%)、低騒音舗装・遮熱性舗装工事の契約差金などによる環境にやさしい道路の整備(46,351千円 21.7%)、設計の精査による施工数量・舗装構造の見直しや契約差金などによる道路の改修(前年度からの繰越分を含む。)(32,544千円 20.1%)、街路灯などのLED化や火力燃料の価格変動を電気料金に反映させる燃料費調整などで電気料金が当初見込みを下回ったことによる街路灯・橋梁灯の維持管理(26,086千円 12.5%)などです。

項別の状況は、表29<P42>のとおりです。

表29

環 境 土 木 費 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支出済額前年度比較 増 (△) 減	
						金 額	率
環 境 費	4,591,062	4,467,256	32,000	91,806	97.3	125,595	2.9
土 木 費	5,335,708	4,704,424	225,845	405,439	88.2	△2,454,932	△34.3
合 計	9,926,770	9,171,680	257,845	497,245	92.4	△2,329,337	△20.3

1 環 境 費

支出済額の主なものは、職員の給与費(1,742,252千円)や東京二十三区清掃一部事務組合等への分担金(926,351千円)、資源(分別)回収や集団回収の支援などの資源再利用(リサイクル)の推進(678,562千円)、ごみの収集・運搬(509,902千円)、温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」の改修(192,117千円)などです。

2 土 木 費

支出済額の主なものは、公園・児童遊園の維持管理(739,457千円)、新島橋の架替(472,687千円)、掘削道路復旧工事(305,527千円)、電線共同溝の整備(前年度からの繰越分を含む。)(255,759千円)、道路の維持管理(246,899千円)などです。

第7款 都市整備費

()は前年度

予 算 現 額	22,280,355,000円	(9,778,018,000円)
支 出 済 額	20,783,221,641円	(9,278,493,132円)
翌年度繰越額	1,296,826,000円	(379,534,000円)
不 用 額	200,307,359円	(119,990,868円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて1.6ポイント減の93.3%となっています。

支出済額は、前年度に比べて11,504,729千円(124.0%)の増となっています。

これは、耐震診断・補強工事等に対する助成の申請件数が前年度を下回ったことなどによる住宅・建築物耐震改修等支援事業の減(△84,640千円)や事業終了に伴う公共施設実態調査の皆減(△81,895千円)、区立東日本橋住宅大規模改修工事の皆減に伴う区民住宅の改修の減(△62,831千円)などがあるものの、日本橋一丁目中地区・八重洲二丁目北地区の事業進捗に伴う補助金の増などによる市街地再開発事業助成(前年度からの繰越分を含む。)の増(11,488,039千円)、外壁及び防水改修工事の皆増による晴海ガーデンコートの改修(117,707千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が2事業で、未把握のアスベスト使用が判明したため解体工事が遅延し工事の出来高が当初見込みを下回ったことなどによる市街地再開発事業助成(1,292,826千円)、道路掘削制限により1基分の施工が翌年度に延期されたことによる総合案内板の更新(4,000千円)です。

なお、不用額の主なものは、市街地再開発事業で貸与する仮住宅の修繕が当初見込みを下回ったことなどによる区民住宅の維持管理等(45,546千円 3.4%)や分譲マンション共用部分改修費用助

成が当初見込みを下回ったことなどによる一般財団法人「中央区都市整備公社」助成(36,920千円 31.2%)、外壁及び防水改修工事の契約差金に伴う晴海ガーデンコートの改修(30,215千円 20.4%)、耐震補強等の助成件数が当初見込みを下回ったことなどによる住宅・建築物耐震改修等支援事業(22,528千円 13.8%)、家賃補助対象世帯の減によるまちづくり支援事業(居住継続支援事業)(5,710千円 1.3%)などです。

項別の状況は、表30のとおりです。

表30 都 市 整 備 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支出済額前年度比較 増 (△) 減	
						金 額	率
都 市 整 備 費	22,280,355	20,783,222	1,296,826	200,307	93.3	11,504,729	124.0
合 計	22,280,355	20,783,222	1,296,826	200,307	93.3	11,504,729	124.0

1 都市整備費

支出済額の主なものは、市街地再開発事業助成(日本橋一丁目中地区ほか5地区)(前年度からの繰越分を含む。)(17,332,740千円)や区民住宅の維持管理等(1,300,227千円)、職員の給与費(756,293千円)、まちづくり支援事業(居住継続援助事業)(426,484千円)、京橋プラザ住宅建物取得償還費(192,968千円)などです。

第8款 教 育 費

()は前年度

予 算 現 額	18,557,079,000円	(19,123,451,000円)
支 出 済 額	17,409,841,447円	(18,393,726,476円)
翌年度繰越額	394,642,000円	(41,661,000円)
不 用 額	752,595,553円	(688,063,524円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて2.4ポイント減の93.8%となっています。

支出済額は、前年度に比べて983,885千円(△5.3%)の減となっています。

これは、改修工事着工等に伴う宇佐美学園の改修の増(682,207千円)、授業支援システム構築業務委託やシステム導入に伴うタブレット端末等の借入れの皆増などによるICT環境の整備の増(544,955千円)などがあるものの、建物購入が完了したことなどに伴う常盤小学校(別館)の整備の皆減(△1,494,626千円)、整備工事の進捗に伴うものとして本の森ちゅうおう(仮称)の整備(前年度からの繰越分を含む。)の減(△396,289千円)、柏学園の改修の減(△229,752千円)、京橋築地小学校の改修の減(△220,000千円)などによるものです。

また、翌年度繰越は明許繰越が6事業です。5事業については、夏季休業期間の短縮に伴う工事計画の見直しや変更に伴うもので、改修工事の出来高が当初見込みを下回ったこと及び備品等の整備を翌年度へ変更したことによるものとして月島幼稚園の改修(143,798千円)、月島第二小学校の改修(19,837千円)、有馬小学校及び月島第一小学校の給食室改修工事の一部を翌年度へ変更したこ

とによる小学校校舎等改修(63,807千円)、備品等の整備を翌年度へ変更したことによる京橋築地小学校の改修(12,209千円)、改修工事の出来高が当初見込みを下回ったことによる月島第二幼稚園の改修(1,081千円)です。1事業は、発生した地中障害の撤去工事を行ったことにより建築工事の出来高が当初見込みを下回ったことによる本の森ちゅうおう(仮称)の整備(153,910千円)です。

なお、不用額の主なものは、臨時休校による光熱水費の減や校舎等小破修理が当初見込みを下回ったことなどによる小学校維持管理(152,764千円 14.0%)、改修工事の契約差金などによる柏学園の改修(73,611千円 13.7%)、学習指導補助員や保育補助員、特別支援教育補佐員等の配置が一部できなかったことに伴う報酬の執行残などによる学習指導等の充実(54,678千円 7.0%)、物品の購入などが当初見込みを下回ったこと、新型コロナウイルス感染症拡大防止措置に伴う宿泊行事の中止や校外学習実施件数の減少によるバス借入れ台数の減などによる小学校教育活動(45,079千円 14.8%)、校舎等小破修理が当初見込みを下回ったことなどによる中学校維持管理(34,184千円 26.7%)などです。

項別の状況は、表31のとおりです。

表31 教 育 費 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額前年度比較 増(△)減	
						金額	率
教育総務費	2,604,750	2,550,848	0	53,902	97.9	67,759	2.7
学校教育費	14,503,676	13,595,419	240,732	667,525	93.7	△693,963	△4.9
図書文化財費	1,448,653	1,263,575	153,910	31,168	87.2	△357,681	△22.1
合 計	18,557,079	17,409,841	394,642	752,596	93.8	△983,885	△5.3

1 教育総務費

支出済額の主なものは、職員の給与費(2,055,377千円)、子どもの居場所づくり「プレディ」(473,216千円)、教育委員会運営(12,687千円)、一般事務(庶務課)(7,555千円)などです。

2 学校教育費

支出済額の主なものは、阪本小学校の改築(3,522,437千円)や阪本こども園(仮称)の整備(253,399千円)、佃中学校の改修(前年度からの繰越分を含む。)(1,017,572千円)、光熱水費や設備保守委託等の小学校維持管理(942,011千円)、佃島小学校の改修(前年度からの繰越分を含む。)(866,822千円)、小・中学校における少人数指導や体育指導補助員、通常の学級に通う特別な支援を必要とする児童・生徒が在籍する学級に配置する学習指導補助員など学習指導等の充実(721,969千円)などです。

3 図書文化財費

支出済額の主なものは、本の森ちゅうおう(仮称)の整備(前年度からの繰越分を含む。)(723,320千円)、カウンター業務委託や図書館システムの運用、各種運営事務費など京橋図書館の管理運営(359,577千円)、郷土天文館「タイムドーム明石」管理運営(86,656千円)、日本橋図書館の管理運営(35,054千円)、月島図書館の管理運営(33,835千円)などです。

第9款 公 債 費

()は前年度

予 算 現 額	856,305,000円	(724,487,000円)
支 出 済 額	818,879,174円	(709,435,737円)
不 用 額	37,425,826円	(15,051,263円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて2.3ポイント減の95.6%となっています。

支出済額は、前年度に比べて109,443千円(15.4%)の増となっています。

これは、令和元年度で償還が完了した平成11年度発行の減税補てん債(財政融資資金)の元金償還の皆減(△17,940千円)があるものの、平成27年度発行の豊海小学校建物に係る教育債(財政融資資金)の元金償還(87,390千円)や有馬幼稚園及び豊海幼稚園建物に係る教育債(財政融資資金)の元金償還(33,426千円)などによる特別区債の償還(元金)の増(127,114千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、令和2年度発行の阪本小学校及び阪本こども園(仮称)、本の森ちゅうおう(仮称)の建物に係る教育債(銀行等引受資金)が当初見込みを下回ったことによる割引料の執行残や令和元年度発行分の借入利率が当初見込みを下回ったことによる利子の執行残などに伴う特別区債の償還(利子及び割引料)(25,126千円 18.7%)などです。

支出済額の主なものは、特別区債の償還(元金)(706,946千円)や特別区債の償還(利子及び割引料)(109,281千円)などです。

特別区債の状況は、表32<P46>のとおりです。

表32

特 別 区 債 の 状 況

(単位：千円、%)

発 行 年 月 日	目 的	資 金 区 分	利 率	発 行 額	既 償 還 額	年 度 末 残 高
23. 5. 20	中央小学校校舎 明石小学校校舎	振興協会	1.00	200,000	82,353	117,647
23. 5. 25	中央小学校校舎 中央小学校プール	銀行	1.40	184,000	0	184,000
23. 5. 26	中央小学校校舎 明石小学校校舎	政 府	1.70	74,000	20,631	53,369
23. 5. 26	中央小学校プール 明石小学校プール	政 府	1.50	9,000	3,431	5,569
23. 5. 26	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎	政 府	1.50	112,000	42,702	69,298
24. 5. 26	晴海児童館建物 晴海こども園園舎	政 府	1.20	501,000	165,313	335,687
24. 10. 5	中央小学校校舎 明石小学校校舎	政 府	1.40	1,053,000	233,768	819,232
24. 10. 5	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎	政 府	1.20	181,000	54,582	126,418
25. 5. 23	新川児童館建物 晴海児童館建物 晴海こども園園舎	政 府	1.00	866,000	239,646	626,354
25. 5. 28	中央小学校校舎 明石小学校校舎 明正小学校校舎	政 府	1.20	2,701,000	552,991	2,148,009
25. 5. 28	中央幼稚園園舎 明石幼稚園園舎 明正幼稚園園舎	政 府	1.00	454,000	125,635	328,365
26. 5. 23	新川児童館建物	政 府	1.00	127,000	27,975	99,025
26. 5. 27	明正小学校校舎	政 府	1.20	414,000	67,400	346,600
26. 5. 27	明正幼稚園園舎	政 府	1.00	71,000	15,639	55,361
27. 3. 25	明正小学校校舎	政 府	1.00	1,320,000	163,404	1,156,596
27. 3. 25	明正幼稚園園舎	政 府	0.80	245,000	40,855	204,145
27. 5. 20	新川児童館建物	振興協会	0.60	399,000	70,412	328,588
27. 5. 26	明正小学校校舎 豊海小学校校舎	政 府	1.00	376,000	46,545	329,455
27. 5. 26	豊海幼稚園園舎	政 府	0.80	67,000	11,173	55,827
27. 5. 28	明正小学校校舎 豊海小学校校舎	政 府	1.00	48,000	5,942	42,058
28. 5. 20	豊海小学校校舎 有馬小学校校舎	振興協会	0.07	208,000	24,471	183,529

発 行 年 月 日	目 的	資 金 区 分	利 率	発 行 額	既 償 還 額	年 度 末 残 高
28. 10. 26	豊海小学校校舎	政 府	0.30	3,954,000	261,386	3,692,614
28. 10. 26	有馬幼稚園園舎	政 府	0.20	1,152,000	100,080	1,051,920
	豊海幼稚園園舎					
29. 5. 22	有馬小学校校舎	振興協会	0.20	248,000	14,588	233,412
29. 5. 25	有馬小学校校舎	銀 行	0.20	523,000	0	523,000
	有馬幼稚園園舎					
29. 5. 26	有馬幼稚園園舎	政 府	0.30	90,000	5,168	84,832
元. 5. 20	阪本小学校校舎	振興協会	0.10	369,000	0	369,000
元. 5. 24	阪本小学校校舎	銀 行	0.20	326,000	0	326,000
	阪本こども園園舎					
元. 5. 24	阪本こども園園舎	銀 行	0.20	12,000	0	12,000
元. 5. 27	阪本こども園園舎	政 府	0.20	49,000	0	49,000
元. 10. 28	阪本こども園園舎	政 府	0.06	5,000	0	5,000
元. 10. 29	阪本小学校校舎	政 府	0.20	472,000	0	472,000
2. 5. 20	阪本小学校校舎	振興協会	0.10	349,800	0	349,800
2. 5. 25	阪本小学校校舎	銀 行	0.20	2,176,000	0	2,176,000
	阪本こども園園舎					
	本の森ちゅうおう建物					
2. 5. 26	阪本小学校校舎	政 府	0.30	134,000	0	134,000
2. 5. 28	阪本小学校校舎	政 府	0.30	50,000	0	50,000
2. 5. 28	阪本こども園園舎	政 府	0.30	120,000	0	120,000
3. 3. 25	阪本小学校校舎	政 府	0.40	1,564,600	0	1,564,600
3. 3. 31	阪本小学校校舎	振興基金	0.00	300,000	0	300,000
3. 5. 20	阪本小学校校舎	振興協会	0.20	137,000	0	137,000
3. 5. 25	阪本小学校校舎	銀 行	0.30	807,700	0	807,700
	阪本こども園園舎					
	本の森ちゅうおう建物					
3. 5. 27	阪本小学校校舎	政 府	0.40	171,200	0	171,200
	阪本こども園園舎					
令 和 2 年 度 計				22,620,300	2,376,089	20,244,211
令 和 元 年 度 計				19,899,200	1,928,543	17,970,657
比 較 増 (△) 減				2,721,100	447,546	2,273,554
増 減 率				13.7	23.2	12.7

(注) 目的は発行時のものです。

振興協会とは、東京都区市町村振興協会のことです。

振興基金とは、東京都区市町村振興基金のことです。

第10款 諸支出金

()は前年度

予 算 現 額	22,205,913,000円	(8,854,364,000円)
支 出 済 額	21,461,770,000円	(8,733,052,000円)
不 用 額	744,143,000円	(121,312,000円)

予算現額に対する執行率は、前年度に比べて2.0ポイント減の96.6%となっています。

支出済額は、前年度に比べて12,728,718千円(145.8%)の増となっています。

これは、剰余金の積立て減などに伴う施設整備基金への積立ての減(△1,059,205千円)や教育施設整備基金への積立ての減(△883,586千円)などがあるものの、基金の創設に伴う首都高速道路地下化等都市基盤整備基金の皆増(7,493,646千円)や財政調整基金への積立ての増(6,653,451千円)、交通環境改善支援事業協力金の増などに伴う交通環境改善基金への積立ての増(187,985千円)などによる財政積立金の増(12,511,192千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、財政調整基金の市街地再開発事業助成などに係る令和元年度立替分の償還額が当初見込みを下回ったことなどによる財政積立金(391,540千円 2.2%)、保険給付費の減などに伴う国民健康保険事業会計繰出金(218,485千円 13.4%)、保険給付費の減などに伴う介護保険事業会計繰出金(103,871千円 6.7%)などです。

項別の状況は、表33のとおりです。

表33 諸 支 出 金 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支出済額前年度比較	
						増 (△) 金 額	減 率
他会計繰出金	4,416,997	4,064,394	0	352,603	92.0	217,526	5.7
財政積立金	17,788,916	17,397,376	0	391,540	97.8	12,511,192	256.1
合 計	22,205,913	21,461,770	0	744,143	96.6	12,728,718	145.8

1 他会計繰出金

支出済額は、国民健康保険事業会計繰出金(1,410,000千円)、介護保険事業会計繰出金(1,449,394千円)、後期高齢者医療会計繰出金(1,205,000千円)です。

2 財政積立金

支出済額の主なものは、東京駅前八重洲一丁目東B地区市街地再開発事業に係る土地売却収入の積立てなどによる財政調整基金積立金(8,448,340千円)、日本橋一丁目中地区市街地再開発事業に係る土地売却収入の積立てなどによる首都高速道路地下化等都市基盤整備基金積立金(7,493,646千円)、まちづくり支援事業協力金の積立てなどによるまちづくり支援基金積立金(426,293千円)などです。

基金別の状況は表34<P49>のとおりです。

表34

基金積立等の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
		積立額	取崩額	
施設整備基金	11,578,630	61,035	800,000	10,839,665
教育施設整備基金	22,679,596	404,308	3,000,000	20,083,904
財政調整基金	24,793,639	8,448,340	4,600,000	28,641,979
主要三基金（計）	59,051,865	8,913,683	8,400,000	59,565,548
減債基金	356,300	213,300	0	569,600
まちづくり支援基金	3,688,920	426,293	383,126	3,732,087
平和基金	15,081	2	1,760	13,323
交通環境改善基金	302,395	218,010	13,089	507,316
森とみどりの基金	253,772	64,568	37,986	280,354
文化振興基金	352,001	3,212	26,057	329,156
ふるさと応援基金	46,475	64,662	46,475	64,662
首都高速道路地下化等 都市基盤整備基金	—	7,493,646	0	7,493,646
合 計	64,066,809	17,397,376	8,908,493	72,555,692

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含んでいます。

第11款 予 備 費

()は前年度

当初予算額	150,000,000円	(150,000,000円)
補正予算額	100,000,000円	(0円)
予備費充用額	215,886,000円	(73,159,000円)
予算現額	34,114,000円	(76,841,000円)
不 用 額	34,114,000円	(76,841,000円)

当初予算額に対する充用率は、前年度に比べて37.6ポイント増の86.4%で、充用件数は11件、充用額は215,886千円となっています。(第6-1-(3)-イ<P34>参照)

なお、充用後の予算現額34,114千円はすべて不用額となります。

2 国民健康保険事業会計

(1) 概 況

ア 決算規模

令和2年度の歳入歳出決算

()は前年度

歳入決算額	12,720,969,889円	(12,835,572,595円)
歳出決算額	12,507,766,301円	(12,667,762,075円)
差引額	213,203,588円	(167,810,520円)

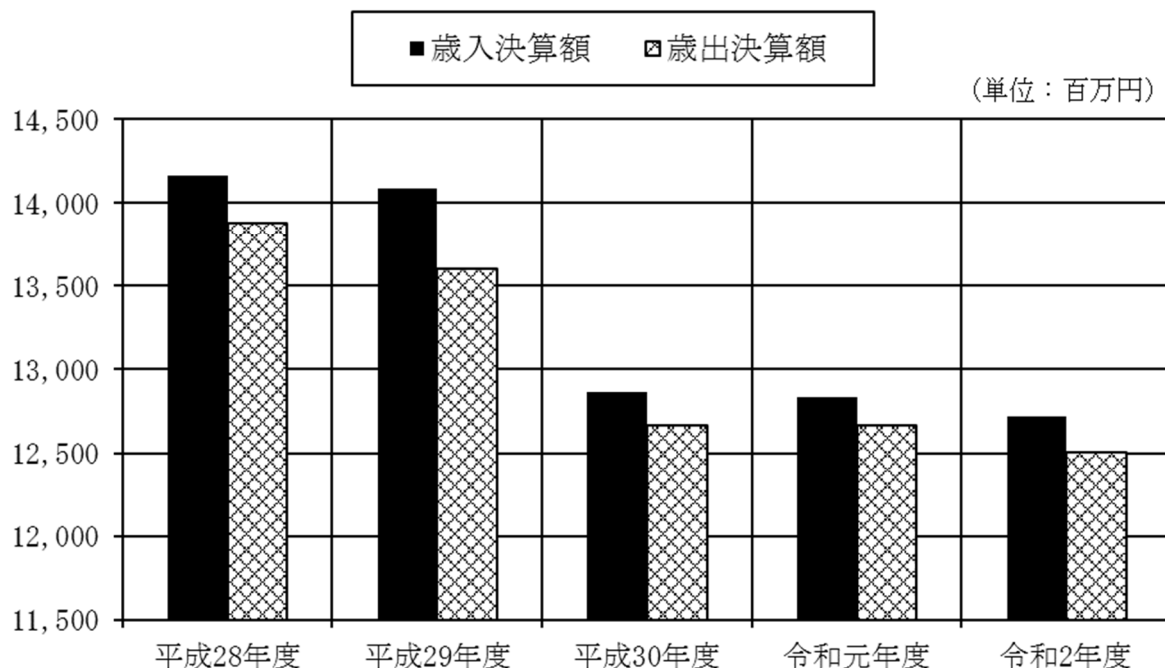
歳入決算額は前年度に比べて114,603千円(△0.9%)の減となっています。これは主に、国庫支出金、繰入金が増となったものの、国民健康保険料、都支出金が減となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べて159,996千円(△1.3%)の減となっています。これは主に、総務費が増となったものの、保険給付費、国民健康保険事業費納付金が減となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表35のとおりです。

表35 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	14,162,604	14,088,339	12,864,944	12,835,573	12,720,970
増減率	0.6	△0.5	△8.7	△0.2	△0.9
歳出決算額	13,883,220	13,606,244	12,662,502	12,667,762	12,507,766
増減率	0.0	△2.0	△6.9	0.0	△1.3



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表36のとおりです。

表36 決 算 収 支 の 状 況 (単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 決 算 額	14,162,604	14,088,339	12,864,944	12,835,573	12,720,970
歳 出 決 算 額	13,883,220	13,606,244	12,662,502	12,667,762	12,507,766
歳入歳出差引差額(形式収支)	279,384	482,095	202,442	167,811	213,204
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	279,384	482,095	202,442	167,811	213,204
単 年 度 収 支	73,630	202,711	△279,653	△34,632	45,393

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表37のとおりです。

表37 月 別 収 支 の 状 況 (単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
令和2年 4月	143,381,652	81,855,907	61,525,745	61,525,745
〃 5月	816,028,868	643,472,281	172,556,587	234,082,332
〃 6月	698,900,492	593,443,344	105,457,148	339,539,480
〃 7月	1,098,574,579	530,627,718	567,946,861	907,486,341
〃 8月	915,577,984	1,185,509,513	△269,931,529	637,554,812
〃 9月	899,465,485	1,181,153,101	△281,687,616	355,867,196
〃 10月	1,174,103,951	1,163,769,325	10,334,626	366,201,822
〃 11月	1,207,167,436	1,215,984,321	△8,816,885	357,384,937
〃 12月	1,188,701,651	1,395,521,741	△206,820,090	150,564,847
令和3年 1月	1,440,003,487	1,199,416,069	240,587,418	391,152,265
〃 2月	913,005,185	1,224,812,397	△311,807,212	79,345,053
〃 3月	1,692,552,465	1,856,871,372	△164,318,907	△84,973,854
〃 4月	509,851,311	262,790,139	247,061,172	162,087,318
〃 5月	23,655,343	△27,460,927	51,116,270	213,203,588
合 計	12,720,969,889	12,507,766,301	213,203,588	—

(注1) 令和3年4月分、5月分については令和2年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 令和2年度一般会計から500,000千円の繰替運用を行いました。(令和3年3月4日～4月30日)

(2) 歳 入

令和2年度の歳入決算

()は前年度

予 算 現 額	13,285,544,000円	(13,111,771,000円)
調 定 額	13,787,386,168円	(14,051,962,221円)
収 入 済 額	12,720,969,889円	(12,835,572,595円)
不 納 欠 損 額	242,279,149円	(261,666,942円)
収 入 未 済 額	851,205,755円	(971,467,931円)

収入済額は、予算現額に対して564,574千円の減、執行率は95.8%で、調定額に対しては1,066,416千円の減、収入率は92.3%です。

なお、前年度比では、114,603千円(△0.9%)の減で、執行率は2.1ポイント下がっているものの収入率は1.0ポイント上回っています。

また、その他決算数値は前年度に比べて、予算現額で173,773千円(1.3%)の増、調定額で264,576千円(△1.9%)、不納欠損額で19,388千円(△7.4%)、収入未済額で120,262千円(△12.4%)のいずれも減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、国民健康保険料については、滞納処分の即時執行停止に伴い徴収権が直ちに消滅したもの20,033千円(地方税法第15条の7第1項)と時効起算日から2年が経過し債権が時効により消滅したもの220,683千円(国民健康保険法第110条第1項)で、諸収入1,563千円については、時効起算日から5年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(地方自治法第236条第1項)です。(表38参照)

表38 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 国民健康保険料	3,653,503	4,831,290	3,781,800	240,716	835,843	103.5	78.3
2 一 部 負 担 金	4	0	0	0	0	0.0	—
3 使用料及び手数料	36	53	53	0	0	147.5	100.0
4 国 庫 支 出 金	70,371	186,585	186,585	0	0	265.1	100.0
5 都 支 出 金	7,758,922	7,158,508	7,158,508	0	0	92.3	100.0
6 繰 入 金	1,628,485	1,410,000	1,410,000	0	0	86.6	100.0
7 繰 越 金	167,810	167,811	167,811	0	0	100.0	100.0
8 諸 収 入	6,413	33,139	16,213	1,563	15,363	252.8	48.9
令 和 2 年 度 計	13,285,544	13,787,386	12,720,970	242,279	851,206	95.8	92.3
令 和 元 年 度 計	13,111,771	14,051,962	12,835,573	261,667	971,468	97.9	91.3
比較増(△)減	173,773	△264,576	△114,603	△19,388	△120,262	△2.1	1.0
増 減 率	1.3	△1.9	△0.9	△7.4	△12.4	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表39のとおりです。

表39 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
1 国民健康保険料	3,781,800	29.7	4,014,244	31.3	△232,445	△5.8
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	53	0.0	41	0.0	13	31.1
4 国庫支出金	186,585	1.5	12,061	0.1	174,524	1,447.0
5 都支出金	7,158,508	56.3	7,294,328	56.8	△135,820	△1.9
6 繰入金	1,410,000	11.1	1,300,000	10.1	110,000	8.5
7 繰越金	167,811	1.3	202,442	1.6	△34,632	△17.1
8 諸収入	16,213	0.1	12,456	0.1	3,757	30.2
合 計	12,720,970	100.0	12,835,573	100.0	△114,603	△0.9

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源3,965,877千円(構成比31.2%)、依存財源8,755,093千円(同68.8%)となっており、前年度に比べて自主財源は263,306千円(△6.2%)の減となり、構成比も1.7ポイント下回っています。

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表40のとおりです。

表40 自 主 財 源 と 依 存 財 源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	3,965,877	31.2	4,229,183	32.9	△263,306	△6.2
国民健康保険料	3,781,800	29.7	4,014,244	31.3	△232,445	△5.8
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	53	0.0	41	0.0	13	31.1
繰越金	167,811	1.3	202,442	1.6	△34,632	△17.1
諸収入	16,213	0.1	12,456	0.1	3,757	30.2
依 存 財 源	8,755,093	68.8	8,606,389	67.1	148,704	1.7
国庫支出金	186,585	1.5	12,061	0.1	174,524	1,447.0
都支出金	7,158,508	56.3	7,294,328	56.8	△135,820	△1.9
繰入金	1,410,000	11.1	1,300,000	10.1	110,000	8.5
合 計	12,720,970	100.0	12,835,573	100.0	△114,603	△0.9

なお、自主財源の主たるものである国民健康保険料の収入状況は、表41のとおりです。

表41 国 民 健 康 保 険 料 の 収 入 状 況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	4,830,664	3,781,490	240,416	835,826	78.3	77.0
(現 年 分)						
基 礎 賦 課 額	2,734,114	2,444,073	1,263	311,712	89.4	87.6
後期高齢者支援金分	866,093	768,604	384	99,409	88.7	87.4
介 護 納 付 金 分	332,421	293,191	190	40,018	88.2	86.5
(滞納繰越分)						
基 礎 賦 課 額	630,099	194,631	166,786	269,400	30.9	30.4
後期高齢者支援金分	192,750	58,382	51,468	82,985	30.3	30.2
介 護 納 付 金 分	75,186	22,609	20,325	32,303	30.1	29.1
退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	626	310	300	17	49.5	81.7
(現 年 分)						
基 礎 賦 課 額	0	0	0	0	—	97.5
後期高齢者支援金分	0	0	0	0	—	97.5
介 護 納 付 金 分	0	0	0	0	—	97.1
(滞納繰越分)						
基 礎 賦 課 額	412	204	196	11	49.6	33.5
後期高齢者支援金分	124	62	58	3	50.4	34.1
介 護 納 付 金 分	90	43	45	2	47.7	32.9
合 計	4,831,290	3,781,800	240,716	835,843	78.3	77.0

(3) 歳 出

令和2年度の歳出決算

()は前年度

予 算 現 額	13,285,544,000円	(13,111,771,000円)
支 出 済 額	12,507,766,301円	(12,667,762,075円)
不 用 額	777,777,699円	(444,008,925円)

予算現額に対する執行率は94.1%で、前年度に比べ2.5ポイント下回っています。

また、各決算数値は前年度に比べて、予算現額で173,773千円(1.3%)の増、支出済額で159,996千円(△1.3%)の減、不用額で333,769千円(75.2%)の増となっています。(表42参照)

表42

款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	631,691	615,872	15,819	97.5	89.9
2 保 険 給 付 費	7,462,622	6,813,689	648,933	91.3	95.1
3 国民健康保険事業費納付金	4,837,063	4,837,061	2	100.0	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	4	1	3	27.8	28.8
5 保 健 事 業 費	139,512	113,786	25,726	81.6	87.5
6 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	181,582	127,358	54,224	70.1	96.5
8 予 備 費	33,069	0	33,069	0.0	0.0
令 和 2 年 度 計	13,285,544	12,507,766	777,778	94.1	—
令 和 元 年 度 計	13,111,771	12,667,762	444,009	96.6	—
比 較 増 (△) 減	173,773	△159,996	333,769	△ 2.5	—
増 減 率	1.3	△1.3	75.2	—	—

本年度の予算流用は、目間流用が保険給付費における退職被保険者療養給付費に不足が生じたため一般被保険者療養給付費から4件(272千円)、また、予算総則により認められている職員の給与費に関する項間流用が4件(2,269千円)行われました。

支出済額における款別決算前年度比較は、表43のとおりです。

表43 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	615,872	4.9	244,925	1.9	370,947	151.5
2 保 険 給 付 費	6,813,689	54.5	7,249,669	57.2	△435,981	△6.0
3 国民健康保険事業費納付金	4,837,061	38.7	4,909,164	38.8	△72,103	△1.5
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	3.5
5 保 健 事 業 費	113,786	0.9	124,083	1.0	△10,297	△8.3
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	127,358	1.0	139,919	1.1	△12,562	△9.0
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	12,507,766	100.0	12,667,762	100.0	△159,996	△1.3

ア 総 務 費

支出済額は615,872千円で、前年度に比べて370,947千円(151.5%)の増となっています。

これは、一般事務の増(352,294千円)、職員の給与費の増(13,222千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、職員の給与費(5,599千円 4.0%)や一般事務(7,357千円 1.7%)、徴収事務(2,610千円 5.3%)などです。

イ 保険給付費

支出済額は6,813,689千円で、前年度に比べて435,981千円(△6.0%)の減となっています。

これは、傷病手当金の皆増(3,023千円)などがあるものの、一般被保険者療養給付金の減(△380,439千円)、一般被保険者療養費の減(△20,013千円)、一般被保険者高額療養費の減(△13,115千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、一般被保険者療養給付金(551,148千円 8.6%)や一般被保険者高額療養費(33,720千円 4.1%)、出産育児一時金(31,207千円 36.4%)などです。

ウ 国民健康保険事業費納付金

支出済額は4,837,061千円で、前年度に比べて72,103千円(△1.5%)の減となっています。

これは、介護納付金分の増(21,329千円)、一般被保険者後期高齢者支援金等分の増(2,133千円)、退職被保険者等医療給付費分の増(1,125千円)などがあるものの、一般被保険者医療給付費分の減(△97,017千円)によるものです。

エ 共同事業拠出金

支出済額は1千円で、前年度と同額となっています。

オ 保健事業費

支出済額は113,786千円で、前年度に比べて10,297千円(△8.3%)の減となっています。

これは、特定健康診査等の減(△10,063千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、特定健康診査等(20,698千円 17.5%)です。

カ 諸 支 出 金

支出済額は127,358千円で、前年度に比べて12,562千円(△9.0%)の減となっています。

これは、一般被保険者保険料還付金の増(22,708千円)があるものの、東京都国民健康保険保険給付費等交付金超過交付返還金などに要した償還金の減(△35,270千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、一般被保険者保険料還付金(53,454千円 48.9%)などです。

キ 予 備 費

予備費充用は3件で、保険給付費における申請件数の増加による葬祭費(1,890千円)、過年度分の請求があったことによる退職被保険者療養給付金(24千円)と退職被保険者療養費(17千円)の計1,931千円の充用を行いました。

当初予算額35,000千円に対する充用率は5.5%です。

なお、充用後の予算現額33,069千円はすべて不用額となります。

3 介護保険事業会計

(1) 概 況

ア 決算規模

令和2年度の歳入歳出決算

()は前年度

歳入決算額	8,926,533,304円	(8,737,734,179円)
歳出決算額	8,564,328,768円	(8,493,021,168円)
差引額	362,204,536円	(244,713,011円)

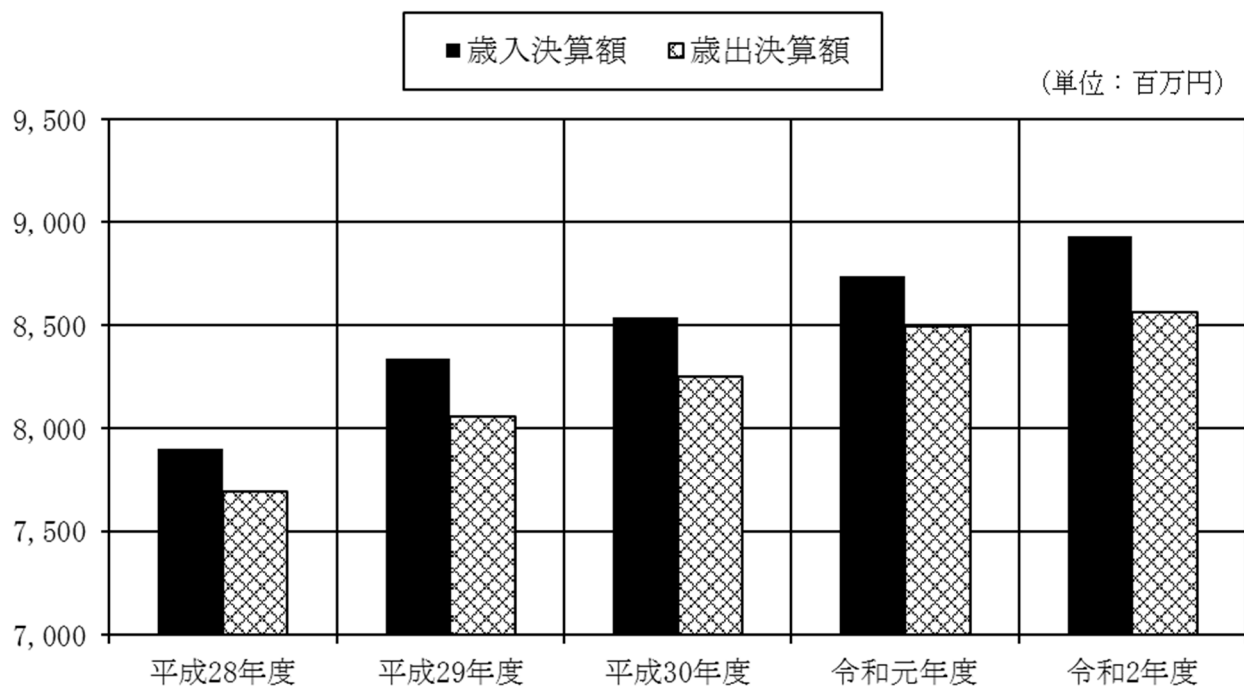
歳入決算額は前年度に比べて188,799千円(2.2%)の増となっています。これは主に、繰越金、介護保険料が減となったものの、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金、都支出金が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べて71,308千円(0.8%)の増となっています。これは主に、基金積立金、地域支援事業費などが減となったものの、保険給付費が増となったことによるものです。

直近5年間の決算規模の推移は、表44のとおりです。

表44 歳入歳出決算規模の推移 (単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	7,905,784	8,337,433	8,536,291	8,737,734	8,926,533
増減率	1.1	5.5	2.4	2.4	2.2
歳出決算額	7,693,826	8,058,951	8,251,484	8,493,021	8,564,329
増減率	1.0	4.7	2.4	2.9	0.8



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表45のとおりです。

表45 決 算 収 支 の 状 況 (単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 決 算 額	7,905,784	8,337,433	8,536,291	8,737,734	8,926,533
歳 出 決 算 額	7,693,826	8,058,951	8,251,484	8,493,021	8,564,329
歳入歳出差引差額(形式収支)	211,958	278,482	284,807	244,713	362,205
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	211,958	278,482	284,807	244,713	362,205
単 年 度 収 支	13,486	66,524	6,325	△40,094	117,492

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表46のとおりです。

表46 月 別 収 支 の 状 況 (単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
令和2年 4月	433,087	84,406,025	△83,972,938	△83,972,938
〃 5月	1,283,000,315	660,576,497	622,423,818	538,450,880
〃 6月	449,473,527	716,153,341	△266,679,814	271,771,066
〃 7月	856,612,702	661,536,473	195,076,229	466,847,295
〃 8月	438,386,885	663,512,115	△225,125,230	241,722,065
〃 9月	730,422,917	740,751,969	△10,329,052	231,393,013
〃 10月	635,833,165	710,639,160	△74,805,995	156,587,018
〃 11月	727,669,591	682,396,888	45,272,703	201,859,721
〃 12月	623,748,502	722,784,166	△99,035,664	102,824,057
令和3年 1月	927,030,107	735,000,293	192,029,814	294,853,871
〃 2月	442,883,218	693,225,011	△250,341,793	44,512,078
〃 3月	1,059,469,062	881,348,962	178,120,100	222,632,178
〃 4月	749,149,533	622,684,702	126,464,831	349,097,009
〃 5月	2,420,693	△10,686,834	13,107,527	362,204,536
合 計	8,926,533,304	8,564,328,768	362,204,536	—

(注1) 令和3年4月分、5月分については令和2年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 令和元年度会計から120,000千円の年度間運用を行いました。(令和2年4月1日～5月20日)

(2) 歳 入

令和２年度の歳入決算

()は前年度

予 算 現 額	9,013,998,000円	(8,725,735,000円)
調 定 額	9,007,346,352円	(8,831,779,237円)
収 入 済 額	8,926,533,304円	(8,737,734,179円)
不 納 欠 損 額	25,426,775円	(32,888,467円)
収 入 未 済 額	61,032,808円	(66,420,101円)

収入済額は、予算現額に対して87,465千円の減、執行率は99.0%で、調定額に対しては80,813千円の減、収入率は99.1%です。

なお、前年度比では、188,799千円(2.2%)の増で、執行率は1.1ポイント下がっているものの、収入率は0.2ポイント上回っています。

また、その他決算数値は、前年度に比べて、予算現額で288,263千円(3.3%)、調定額で175,567千円(2.0%)のいずれも増、不納欠損額で7,462千円(△22.7%)、収入未済額で5,387千円(△8.1%)のいずれも減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、介護保険料(25,427千円)で時効起算日から２年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(介護保険法第200条第１項)です。(表47参照)

表47

款 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 介 護 保 険 料	1,980,690	2,088,541	2,007,728	25,427	61,033	101.4	96.1
2 使用料及び手数料	4	6	6	0	0	150.0	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,816,950	1,829,937	1,829,937	0	0	100.7	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,202,831	2,178,599	2,178,599	0	0	98.9	100.0
5 都 支 出 金	1,215,412	1,215,287	1,215,287	0	0	100.0	100.0
6 財 産 収 入	8	34	34	0	0	427.4	100.0
7 繰 入 金	1,553,266	1,449,394	1,449,394	0	0	93.3	100.0
8 繰 越 金	244,714	244,713	244,713	0	0	100.0	100.0
9 諸 収 入	123	835	835	0	0	678.5	100.0
令 和 ２ 年 度 計	9,013,998	9,007,346	8,926,533	25,427	61,033	99.0	99.1
令 和 元 年 度 計	8,725,735	8,831,779	8,737,734	32,888	66,420	100.1	98.9
比 較 増 (△) 減	288,263	175,567	188,799	△7,462	△5,387	△1.1	0.2
増 減 率	3.3	2.0	2.2	△22.7	△8.1	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表 48 のとおりです。

表 48 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
1 介 護 保 険 料	2,007,728	22.5	2,030,634	23.2	△22,906	△1.1
2 使用料及び手数料	6	0.0	4	0.0	2	53.8
3 国 庫 支 出 金	1,829,937	20.5	1,757,299	20.1	72,638	4.1
4 支 払 基 金 交 付 金	2,178,599	24.4	2,111,097	24.2	67,502	3.2
5 都 支 出 金	1,215,287	13.6	1,166,807	13.4	48,480	4.2
6 財 産 収 入	34	0.0	74	0.0	△40	△53.8
7 繰 入 金	1,449,394	16.2	1,386,868	15.9	62,526	4.5
8 繰 越 金	244,713	2.7	284,807	3.3	△40,094	△14.1
9 諸 収 入	835	0.0	143	0.0	691	482.7
合 計	8,926,533	100.0	8,737,734	100.0	188,799	2.2

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源2,253,316千円(構成比25.2%)、依存財源6,673,217千円(同74.8%)となっており、前年度に比べて自主財源は62,346千円(△2.7%)の減となり、構成比は1.3ポイント下回りました。

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表49のとおりです。

表 49 自 主 財 源 と 依 存 財 源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増 (△) 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	2,253,316	25.2	2,315,662	26.5	△62,346	△2.7
介 護 保 険 料	2,007,728	22.5	2,030,634	23.2	△22,906	△1.1
使用料及び手数料	6	0.0	4	0.0	2	53.8
財 産 収 入	34	0.0	74	0.0	△40	△53.8
繰 入 金 (基 金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	244,713	2.7	284,807	3.3	△40,094	△14.1
諸 収 入	835	0.0	143	0.0	691	482.7
依 存 財 源	6,673,217	74.8	6,422,072	73.5	251,145	3.9
国 庫 支 出 金	1,829,937	20.5	1,757,299	20.1	72,638	4.1
支 払 基 金 交 付 金	2,178,599	24.4	2,111,097	24.2	67,502	3.2
都 支 出 金	1,215,287	13.6	1,166,807	13.4	48,480	4.2
繰入金(一般会計)	1,449,394	16.2	1,386,868	15.9	62,526	4.5
合 計	8,926,533	100.0	8,737,734	100.0	188,799	2.2

なお、自主財源の主たるものである介護保険料の収入状況は、表50のとおりです。

表50 介 護 保 険 料 の 収 入 状 況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
第 1 号被保険者保険料 (現 年 分)	2,022,266	1,996,754	0	31,068	98.7	98.6
第 1 号被保険者保険料 (滞 納 繰 越 分)	66,276	10,974	25,427	29,964	16.6	13.9
合 計	2,088,541	2,007,728	25,427	61,033	96.1	95.6

(3) 歳 出

令和2年度の歳出決算 ()は前年度

予 算 現 額	9,013,998,000円	(8,725,735,000円)
支 出 済 額	8,564,328,768円	(8,493,021,168円)
不 用 額	449,669,232円	(232,713,832円)

予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度に比べ2.3ポイント下回っています。

また、各決算数値は前年度に比べて、予算現額で288,263千円(3.3%)、支出済額で71,308千円(0.8%)、不用額で216,955千円(93.2%)のいずれも増となっています。(表51参照)

表51 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	337,283	285,541	51,742	84.7	90.1
2 保 険 給 付 費	7,960,930	7,665,351	295,579	96.3	98.4
3 地 域 支 援 事 業 費	432,366	360,031	72,335	83.3	89.9
4 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	0.0
5 基 金 積 立 金	102,238	102,238	0	100.0	100.0
6 公 債 費	1	0	1	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	157,535	151,168	6,367	96.0	98.3
8 予 備 費	23,644	0	23,644	0.0	0.0
令 和 2 年 度 計	9,013,998	8,564,329	449,669	95.0	—
令 和 元 年 度 計	8,725,735	8,493,021	232,714	97.3	—
比 較 増 (△) 減	288,263	71,308	216,955	△2.3	—
増 減 率	3.3	0.8	93.2	—	—

本年度の予算流用は、保険給付費で1件(858千円)の目間流用が行われました。

これは、特定入所者介護サービス等費で不足が生じたため、地域密着型介護サービス等給付費から流用を行ったものです。

支出済額における款別決算前年度比較は、表52のとおりです。

表52 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	285,541	3.3	295,446	3.5	△9,905	△3.4
2 保 険 給 付 費	7,665,351	89.5	7,500,241	88.3	165,110	2.2
3 地 域 支 援 事 業 費	360,031	4.2	388,515	4.6	△28,484	△7.3
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 基 金 積 立 金	102,238	1.2	152,142	1.8	△49,904	△32.8
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	151,168	1.8	156,677	1.8	△5,509	△3.5
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,564,329	100.0	8,493,021	100.0	71,308	0.8

ア 総 務 費

支出済額は285,541千円で、前年度に比べて9,905千円(△3.4%)の減となっています。

これは、職員の給与費の増(6,810千円)、徴収事務の増(4,589千円)などがあるものの、生活機能評価の推進の皆減(△9,597千円)、一般事務の減(△6,047千円)、認定調査事務の減(△3,450千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、職員の給与費(20,639千円 12.6%)や一般事務(8,388千円 15.1%)、介護認定審査会の運営(7,841千円 18.1%)などです。

イ 保険給付費

支出済額は7,665,351千円で、前年度に比べて165,110千円(2.2%)の増となっています。

これは、地域密着型介護サービス等給付費の減(△32,533千円)、高額医療合算介護等サービス費の減(△17,856千円)などがあるものの、居宅介護サービス等給付費の増(133,159千円)、施設介護サービス等給付費の増(45,284千円)、高額介護等サービス費の増(18,289千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、地域密着型介護サービス等給付費(185,086千円 16.4%)や施設介護サービス等給付費(72,028千円 4.0%)、高額医療合算介護等サービス費(24,490千円 47.0%)などです。

ウ 地域支援事業費

支出済額は360,031千円で、前年度に比べて28,484千円(△7.3%)の減となっています。

これは、生活支援体制整備事業の増(6,000千円)などがあるものの、予防サービス事業の減(△19,238千円)、地域包括支援センターの管理運営の減(△5,250千円)、介護予防ケアマネジメント事業費の減(△4,424千円)などによるものです。

なお、不用額の主なものは、予防サービス事業(31,035千円 18.9%)や地域包括支援センターの管理運営(18,897千円 11.2%)、介護予防ケアマネジメント事業費(7,901千円 29.0%)などです。

エ 基金積立金

支出済額は102,238千円で、前年度に比べて49,904千円(△32.8%)の減となっています。
積立の状況は、表53のとおりです。

表53 基金積立等の状況 (単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度		令和2年度末 現 在 高
		積立額	取崩額	
介護保険給付準備基金	1,038,327	102,238	0	1,140,565

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含んでいます。

オ 諸支出金

支出済額は151,168千円で、前年度に比べて5,509千円(△3.5%)の減となっています。

これは、一般会計繰出金の増(11,180千円)などがあるものの、償還金の減(△18,866千円)によるものです。

カ 予 備 費

予備費充用は2件で、保険給付費における給付実績が増加したことによる高額介護サービス費(11,328千円)と基金利子の増による給付準備基金積立金(28千円)の計11,356千円の充用を行いました。

当初予算額35,000千円に対する充用率は32.4%です。

なお、充用後の予算現額23,644千円はすべて不用額となります。

4 後期高齢者医療会計

(1) 概 況

ア 決算規模

令和2年度の歳入歳出決算

()は前年度

歳入決算額	2,964,885,382円	(2,896,769,594円)
歳出決算額	2,946,776,977円	(2,873,848,101円)
差引額	18,108,405円	(22,921,493円)

歳入決算額は前年度に比べて68,116千円(2.4%)の増となっています。これは、主に繰越金が減となったものの、繰入金、後期高齢者医療保険料が増となったことによるものです。

歳出決算額は前年度に比べて72,929千円(2.5%)の増となっています。これは、主に保健事業費が減となったものの、広域連合納付金が増となったことによるものです。

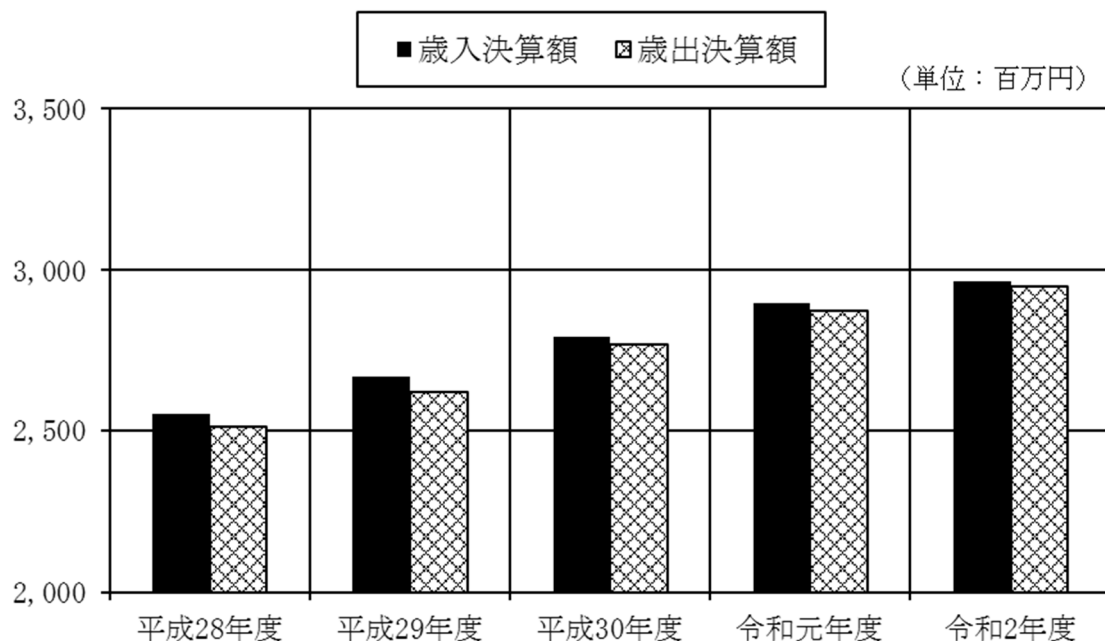
直近5年間の決算規模の推移は、表54のとおりです。

表54

歳入歳出決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	2,549,518	2,667,331	2,789,036	2,896,770	2,964,885
増減率	4.5	4.6	4.6	3.9	2.4
歳出決算額	2,510,480	2,618,541	2,764,814	2,873,848	2,946,777
増減率	5.3	4.3	5.6	3.9	2.5



イ 決算収支の状況

本会計における決算収支の状況は、表55のとおりです。

表55 決 算 収 支 の 状 況 (単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳 入 決 算 額	2,549,518	2,667,331	2,789,036	2,896,770	2,964,885
歳 出 決 算 額	2,510,480	2,618,541	2,764,814	2,873,848	2,946,777
歳入歳出差引差額(形式収支)	39,038	48,791	24,222	22,921	18,108
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	39,038	48,791	24,222	22,921	18,108
単 年 度 収 支	△18,270	9,753	△24,569	△1,301	△4,813

ウ 月別収支の状況

本年度における月別収支の状況は、表56のとおりです。

表56 月 別 収 支 の 状 況 (単位：円)

区 分	収 入 額	支 出 額	差 引 額	差 引 累 計 額
令和2年 4月	290,316,000	187,050,954	103,265,046	103,265,046
〃 5月	171,562,793	144,011,058	27,551,735	130,816,781
〃 6月	112,785,000	147,813,321	△35,028,321	95,788,460
〃 7月	101,641,800	144,843,886	△43,202,086	52,586,374
〃 8月	169,589,136	151,188,837	18,400,299	70,986,673
〃 9月	196,886,600	144,155,738	52,730,862	123,717,535
〃 10月	321,075,600	294,006,040	27,069,560	150,787,095
〃 11月	204,896,710	288,592,264	△83,695,554	67,091,541
〃 12月	460,637,400	293,837,688	166,799,712	233,891,253
令和3年 1月	203,800,886	319,667,394	△115,866,508	118,024,745
〃 2月	222,336,290	311,231,626	△88,895,336	29,129,409
〃 3月	370,455,010	479,268,436	△108,813,426	△79,684,017
〃 4月	116,991,400	7,503,863	109,487,537	29,803,520
〃 5月	21,910,757	33,605,872	△11,695,115	18,108,405
合 計	2,964,885,382	2,946,776,977	18,108,405	—

(注1) 令和3年4月分、5月分については令和2年度の出納整理期間中のものです。

(注2) 令和2年度一般会計から90,000千円の繰替運用を行いました。(令和3年3月31日～4月9日)

(2) 歳 入

令和2年度の歳入決算 ()は前年度

予 算 現 額	3,002,345,000円	(2,907,631,000円)
調 定 額	3,015,358,982円	(2,952,995,724円)
収 入 済 額	2,964,885,382円	(2,896,769,594円)
不 納 欠 損 額	12,452,500円	(13,986,830円)
収 入 未 済 額	42,808,300円	(46,295,500円)

収入済額は、予算現額に対して37,460千円の減、執行率は98.8%で、調定額に対しては50,474千円の減、収入率は98.3%です。

なお、前年度比では、68,116千円(2.4%)の増で、執行率は0.8ポイント下がっているものの、収入率は0.2ポイント上回っています。

また、その他決算数値は前年度に比べて、予算現額で94,714千円(3.3%)、調定額で62,363千円(2.1%)のいずれも増、不納欠損額で1,534千円(△11.0%)、収入未済額で3,487千円(△7.5%)の減となっています。

今回行われた不納欠損処分は、後期高齢者医療保険料12,453千円で、時効起算日から2年が経過し債権が時効の完成により消滅したもの(高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項)です。(表57参照)

表57 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	1,662,809	1,710,783	1,660,309	12,453	42,808	99.8	97.0
2 使用料及び手数料	3	4	4	0	0	120.0	100.0
3 繰 入 金	1,235,247	1,205,000	1,205,000	0	0	97.6	100.0
4 繰 越 金	22,921	22,921	22,921	0	0	100.0	100.0
5 諸 収 入	81,365	76,651	76,651	0	0	94.2	100.0
令 和 2 年 度 計	3,002,345	3,015,359	2,964,885	12,453	42,808	98.8	98.3
令 和 元 年 度 計	2,907,631	2,952,996	2,896,770	13,987	46,296	99.6	98.1
比 較 増 (△) 減	94,714	62,363	68,116	△1,534	△3,487	△0.8	0.2
増 減 率	3.3	2.1	2.4	△11.0	△7.5	—	—

収入済額における款別決算前年度比較は、表58のとおりです。

表58 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
1 後期高齢者医療保険料	1,660,309	56.0	1,639,059	56.6	21,250	1.3
2 使用料及び手数料	4	0.0	3	0.0	1	20.0
3 繰 入 金	1,205,000	40.6	1,160,000	40.0	45,000	3.9
4 繰 越 金	22,921	0.8	24,222	0.8	△1,301	△5.4
5 諸 収 入	76,651	2.6	73,486	2.5	3,165	4.3
合 計	2,964,885	100.0	2,896,770	100.0	68,116	2.4

収入済額における自主財源及び依存財源の別は、自主財源1,759,885千円(構成比59.4%)、依存財源1,205,000千円(同40.6%)となっており、前年度に比べて自主財源は23,116千円(1.3%)の増となりましたが、構成比は0.6ポイント下回りました。

収入済額における自主財源と依存財源の款別決算前年度比較は、表59のとおりです。

表59 自 主 財 源 と 依 存 財 源 (単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	率
自 主 財 源	1,759,885	59.4	1,736,770	60.0	23,116	1.3
後期高齢者医療保険料	1,660,309	56.0	1,639,059	56.6	21,250	1.3
使用料及び手数料	4	0.0	3	0.0	1	20.0
繰 越 金	22,921	0.8	24,222	0.8	△1,301	△5.4
諸 収 入	76,651	2.6	73,486	2.5	3,165	4.3
依 存 財 源	1,205,000	40.6	1,160,000	40.0	45,000	3.9
繰 入 金	1,205,000	40.6	1,160,000	40.0	45,000	3.9
合 計	2,964,885	100.0	2,896,770	100.0	68,116	2.4

なお、自主財源の主たるものである後期高齢者医療保険料の収入状況は、表60のとおりです。

表60 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 収 入 状 況 (単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
後期高齢者医療保険料 (現 年 分)	1,664,674	1,645,115	0	24,231	98.8	98.6
後期高齢者医療保険料 (滞 納 繰 越 分)	46,109	15,195	12,453	18,577	33.0	32.7
合 計	1,710,783	1,660,309	12,453	42,808	97.0	96.7

(3) 歳 出

令和2年度の歳出決算 ()は前年度

予 算 現 額	3,002,345,000円	(2,907,631,000円)
支 出 済 額	2,946,776,977円	(2,873,848,101円)
不 用 額	55,568,023円	(33,782,899円)

予算現額に対する執行率は98.1%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っています。

また、各決算数値は前年度に比べて、予算現額で94,714千円(3.3%)、支出済額で72,929千円(2.5%)、不用額で21,785千円(64.5%)のいずれも増となっています。(表61参照)

表61 款 別 決 算 状 況 (単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
1 総 務 費	61,657	53,038	8,619	86.0	86.8
2 広 域 連 合 納 付 金	2,766,677	2,747,826	18,851	99.3	99.7
3 保 健 事 業 費	134,231	119,111	15,120	88.7	93.0
4 諸 支 出 金	29,780	26,803	2,977	90.0	96.5
5 予 備 費	10,000	0	10,000	0.0	0.0
令 和 2 年 度 計	3,002,345	2,946,777	55,568	98.1	—
令 和 元 年 度 計	2,907,631	2,873,848	33,783	98.8	—
比 較 増 (△) 減	94,714	72,929	21,785	△0.7	—
増 減 率	3.3	2.5	64.5	—	—

支出済額における款別決算前年度比較は、表62のとおりです。

表62 款 別 決 算 前 年 度 比 較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増(△)減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	率
1 総 務 費	53,038	1.8	41,409	1.4	11,629	28.1
2 広 域 連 合 納 付 金	2,747,826	93.2	2,689,617	93.6	58,208	2.2
3 保 健 事 業 費	119,111	4.0	119,568	4.2	△457	△0.4
4 諸 支 出 金	26,803	0.9	23,254	0.8	3,549	15.3
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,946,777	100.0	2,873,848	100.0	72,929	2.5

ア 総 務 費

支出済額は53,038千円で、前年度に比べて11,629千円(28.1%)の増となっています。

これは、徴収事務の減(△1,293千円)などがあるものの、一般事務の増(13,818千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、職員の給与費(5,400千円 20.7%)や一般事務(2,522千円 7.9%)などです。

イ 広域連合納付金

支出済額は2,747,826千円で、前年度に比べて58,208千円(2.2%)の増となっています。

これは、広域連合分賦金の増(58,208千円)です。

なお、不用額も、広域連合分賦金(18,851千円 0.7%)です。

ウ 保健事業費

支出済額は119,111千円で、前年度に比べて457千円(△0.4%)の減となっています。

これは、葬祭費の増(1,470千円)があるものの、特定健康診査等の減(△1,903千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、特定健康診査等(13,180千円 14.9%)、葬祭費(1,820千円 4.1%)などです。

エ 諸 支 出 金

支出済額は26,803千円で、前年度に比べて3,549千円(15.3%)の増となっています。

これは、一般会計繰出金の増(2,366千円)、保険料還付金の増(1,183千円)によるものです。

なお、不用額の主なものは、保険料還付金(2,976千円 42.6%)などです。

オ 予 備 費

予備費は未執行であり、予算現額10,000千円はすべて不用額となります。

5 財 産

令和2年度の財産の総括については、表63のとおりです。

表63 財 産 総 括

種 別		決算年度末現在高 (令和3年3月末)	決 算 年 度 中 増 (△) 減	摘 要
土 地	行政財産	402,445.76 m ²	533.14 m ²	
	普通財産	47,546.47 m ²	△5,211.70 m ²	
	合 計	449,992.23 m ²	△4,678.56 m ²	
建 物	行政財産	566,123.29 m ²	18,932.31 m ²	
	普通財産	23,896.27 m ²	△2,671.39 m ²	
	合 計	590,019.56 m ²	16,260.92 m ²	
動 産		3 個	—	浮栈橋
物 権		153.48 m ²	—	地上権（八丁堀住宅）
無 体 財 産 権		1 件	—	著作権 (道路占用物件管理システムプログラム)
有 価 証 券		568,000 千円	—	日本橋ブラザ株式会社株券 東京ベイネットワーク株式会社株券
出 資 に よ る 権 利		637,077 千円	—	公益財団法人東京しごと財団出捐金 一般財団法人中央区都市整備公社出捐金 公益財団法人リバーフロント研究所出捐金 中央区土地開発公社出捐金 一般財団法人道路管理センター出捐金 公益財団法人暴力団追放運動推進 都民センター出捐金 公益財団法人中央区勤労者サービス公社 出捐金 地方公共団体金融機構出捐金
物 品		907 点	13 点	取得価格100万円以上のもの
債 権		1,243,092 千円	△9,513 千円	応急小口資金貸付金 女性福祉資金貸付金 商工業融資資金貸付金 公益財団法人中央区勤労者サービス公社 貸付金 高額療養資金貸付金 住宅修繕等融資資金貸付金 日本橋三丁目都有地賃借契約保証金 晴海三丁目都有地賃借契約保証金
基 金		81,125,223 千円	15,587,936 千円	

令和2年度における財産の増減は、以下のとおりです。

(1) 土 地

決算年度末現在高は449,992.23㎡で、前年度末の454,670.79㎡に比べると4,678.56㎡の減となっています。(表64参照)

表64 土 地 に 関 す る 増 減 状 況 (単位：㎡)

区 分	名 称	増 (△)減面積	摘 要
行政財産	水谷橋公園敷地	△729.78	用途廃止
	銀座一丁目認可保育所等敷地	729.78	引渡
	月島清澄通りまちづくり支援用施設等敷地	△762.50	所属換え（地域整備課）
	月島清澄通りまちづくり支援用施設等敷地	762.50	所属換え（住宅課）
	中洲まちづくり支援用住宅等敷地	△305.45	所属換え（地域整備課）
	中洲まちづくり支援用住宅等敷地	305.45	所属換え（住宅課）
	交通広場（豊海町）	524.68	所管換え
	豊海運動公園敷地	7.80	分筆
	豊海運動公園管理事務所等敷地	0.66	分筆
	計	533.14	
普通財産	日本橋一丁目廃道敷地	△1,659.25	売払い
	日本橋一丁目廃道敷地	△1,582.17	権利変換
	日本橋一丁目中地区公共施設整備用地	1.61	権利変換
	八重洲一丁目廃道敷地	△1,484.50	売払い
	八重洲一丁目廃道敷地	△19.04	権利変換
	八重洲一丁目東地区公共施設整備用地	0.41	権利変換
	旧元新月橋際公衆便所敷地	55.92	引受け
	宅地（豊海町6番）	△524.68	所管換え
	計	△5,211.70	
合 計		△4,678.56	

(2) 建 物

決算年度末現在高は590,019.56㎡で、前年度末の573,758.64㎡に比べると16,260.92㎡の増となっています。

行政財産の増は、阪本小学校・阪本こども園の新築による増(13,247.12㎡)や桜川敬老館・桜川保育園・桜川地域密着型特別養護老人ホームの新築による増(5,750.35㎡)などによるものです。

普通財産の減は、旧桜川敬老館・桜川保育園の改築に伴う解体(2,660.10㎡)などによるものです。

(3) 物 品

取得価格100万円以上の物品の決算年度末現在高は907点で、前年度末の894点に比べると13点の増となっています。

(4) 債 権

決算年度末現在高は1,243,092千円で、前年度末の1,252,605千円に比べると9,513千円の減となっています。

(5) 基 金

決算年度末現在高は81,125,223千円で、前年度末の65,537,287千円に比べると15,587,936千円の増となっています。(表65参照)

表65

基 金 増 減 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高 (令和2年3月末)	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高 (令和3年3月末)
		増 額	減 額	
施 設 整 備 基 金	10,462,630	1,119,035	0	11,581,665
教育施設整備基金	24,795,510	1,288,894	3,400,000	22,684,404
財 政 調 整 基 金	24,113,183	9,828,796	1,100,000	32,841,979
減 債 基 金	356,300	213,300	0	569,600
まちづくり支援基金	3,646,966	437,193	394,046	3,690,113
平 和 基 金	42,579	2	27,498	15,083
交通環境改善基金	288,207	30,010	15,812	302,405
森とみどりの基金	219,307	61,397	26,924	253,780
文 化 振 興 基 金	374,278	3,012	25,277	352,013
ふるさと応援基金	0	46,475	46,475	0
首都高速道路地下化等 都市基盤整備基金	0	7,493,616	0	7,493,616
介護保険給付準備基金	1,038,327	102,238	0	1,140,565
公共料金支払基金	200,000	0	0	200,000
合 計	65,537,287	20,623,968	5,036,032	81,125,223

(注) 各金額は、出納整理期間中における当該年度の積立・取崩額を含みません。

中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書

令和2年度中央区公共料金支払基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度中央区公共料金支払基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和3年7月30日から8月31日まで

第3 審査の方法

公共料金支払基金の運用状況に関する書類の計数については、会計室所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

第4 審査の結果

公共料金支払基金運用状況調書及び関係書類の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

- (1) 公共料金支払基金運用状況は、200,000千円を原資として支払額は1,050,458千円です。(表1参照)

基金利子は0.5千円であり、令和2年度一般会計に収入済みです。

表1 公共料金支払基金運用状況 (単位：千円)

支 払 額	基 金 現 在 高 (令和3年3月31日現在)			資 金 回転率
	預金現在高	未収金	計	
1,050,458	98,394	101,606	200,000	5.25回

- (2) 公共料金の種類別支払状況は、表2のとおりです。

表2 種類別支払状況 (単位：件、千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増(△)減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
電 気 料 金	2,122	582,270	2,177	698,159	△55	△115,888
ガ ス 料 金	1,332	159,149	1,300	181,947	32	△22,798
上 下 水 道 料 金	1,576	252,043	1,565	294,528	11	△42,485
電 話 料 金	5,014	55,652	4,938	46,877	76	8,775
放 送 受 信 料 金	22	1,344	22	1,395	0	△51
合 計	10,066	1,050,458	10,002	1,222,905	64	△172,448

令和 2 年 度

中央区健全化判断比率等審査意見書



3 中 監 第 9 3 号
令和 3 年 9 月 2 日

中央区長 山 本 泰 人 様

中央区監査委員	守 本 利 雄
同	吉 田 寛
同	原 田 賢 一

令和 2 年度中央区健全化判断比率等の審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第 3 条第 1 項の規定により、令和 2 年度中央区健全化判断比率等について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和２年度中央区健全化判断比率等審査意見

第１ 審 査 の 対 象

令和２年度中央区健全化判断比率(地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第２条で定義する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のことをいう。)及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２ 審 査 の 期 間

令和３年８月13日から８月31日まで

第３ 審 査 の 方 法

令和２年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、企画部財政課所管の関係諸帳簿及び証拠書類によって審査しました。

第４ 審 査 の 結 果

令和２年度中央区健全化判断比率及び健全化判断比率等算定様式の計数については、いずれも誤りがないことを確認しました。

- (1) 令和２年度決算に基づく中央区健全化判断比率は、表１のとおりです。

表 １ (単位：％)

区 分	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債 費 比 率	将来負担 比 率
令和２年度決算による値	— (△3.13)	— (△4.21)	△0.2	— (△105.7)
令和元年度決算による値	— (△4.27)	— (△5.08)	△0.1	— (△94.5)
比 較 増 (△) 減	(1.14)	(0.87)	(△0.1)	(△11.2)

- (2) 令和２年度決算における本区早期健全化基準及び財政再生基準は、表２のとおりです。

表 ２ (単位：％)

区 分	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債 費 比 率	将来負担 比 率
早 期 健 全 化 基 準	11.25	16.25	25.0	350.0
財 政 再 生 基 準	20.00	30.00	35.0	

令和3年9月発行

刊行物登録番号
3－048

令和2年度

中央区各会計歳入歳出決算審査意見書
中央区公共料金支払基金運用状況審査意見書
中央区健全化判断比率等審査意見書

編集・発行 中央区監査事務局
中央区築地一丁目1番1号
電話(03)3543-0211(代表)